

広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート

令和 2 年 1 0 月
広 陵 町

目 次

広陵町人口ビジョンについて	P. 1
広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について	P. 2
広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート	P. 3～33
<基本目標 1> 住み続けたいくなるまちづくり	P. 3
重要業績評価指標（K P I）の進捗状況	P. 4～7
主要な具体的事業の成果	P. 8～11
<基本目標 2> 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり	P. 12
重要業績評価指標（K P I）の進捗状況	P. 13～16
主要な具体的事業の成果	P. 17～20
<基本目標 3> 活力あふれるまちづくり	P. 21
重要業績評価指標（K P I）の進捗状況	P. 22～27
主要な具体的事業の成果	P. 28～33
<基本目標 4> 地域と地域を連携するまちづくり	P. 34
重要業績評価指標（K P I）の進捗状況	P. 35
主要な具体的事業の成果	P. 36～38

広陵町人口ビジョンについて

【策定の背景】

- 東京など首都圏への人口一極集中が進み、日本の総人口は平成 20（2008）年に人口減少がはじまり、今後も加速度的に進むとされています。
- 「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）によれば、現在の傾向が続けば、今後、年少人口及び生産年齢人口は大幅に減少し、65 歳以上の高齢者人口は増加が見込まれます。令和 42（2060）年には年少人口割合が 1 割弱、生産年齢人口が 5 割、老年人口割合が約 4 割となる見込みです。
- 本町においても少子高齢化や人口減少により、様々な課題に直面しているため、「まち・ひと・しごとの創生」によって、社会・経済の活力維持に取り組む必要があります。

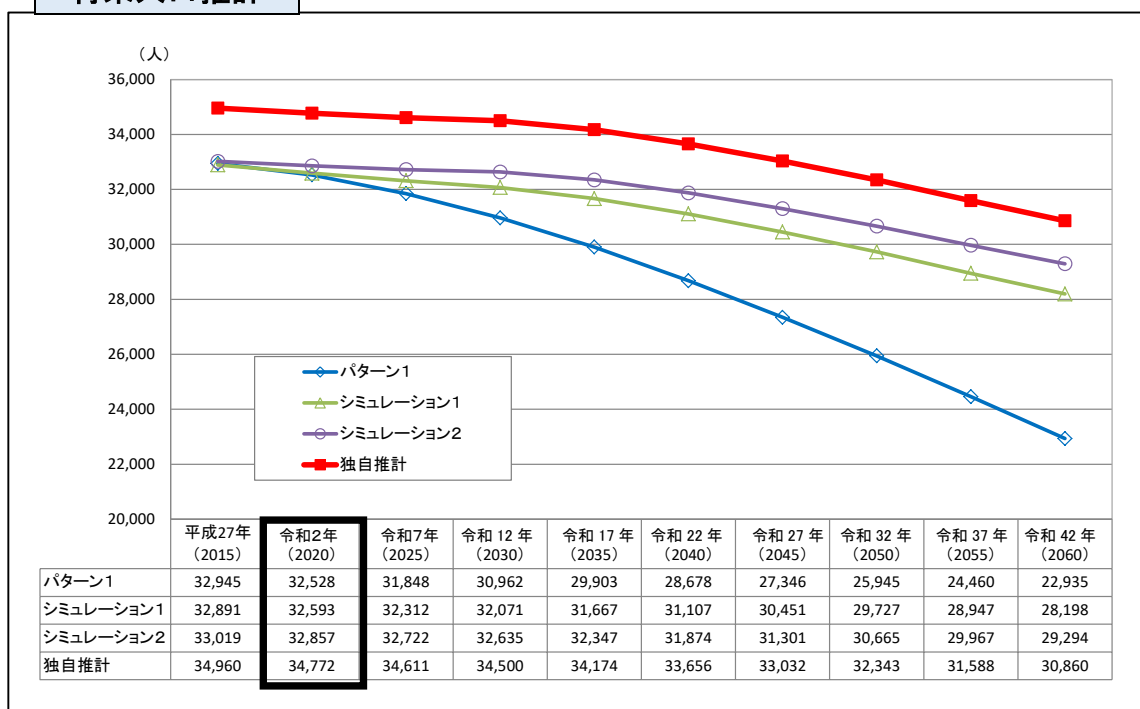
【将来人口の目標】

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、本町の人口は今後減少局面に入り、令和 42（2060）年に 22,935 人になると予測されています。
- 本町において、将来の人口目標を住民基本台帳人口による独自推計により設定しており、今後、人口減少は着実に進むものと考えられますが、定住対策等、人口維持のための施策を軸とした施策の展開により、人口を維持することを目指します。

人口目標

令和 42（2060）年に「人口 3 万人」を維持

将来人口推計



広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

1 効果検証の目的

広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を行いながら推進していくこととしています。

そのため、総合戦略等検証委員会を設置し、産官学金労言の各界からの視点で、客観的に各基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗について毎年度評価を実施し、今後の施策や事業の改善に活用していきます。

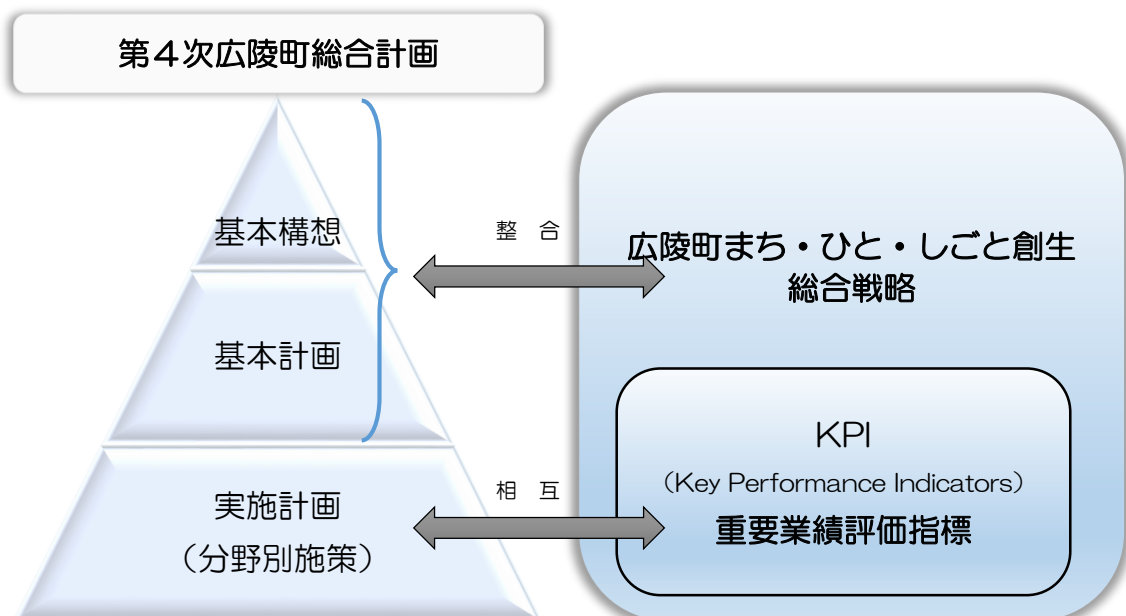
2 総合戦略の趣旨

総合戦略は広陵町人口ビジョンで示した将来展望を踏まえ、本町がまち・ひと・しごとの創生に取り組み、今後もまちの活力を維持し続けるため、平成27年度を初年度とする、今後7か年の基本目標や施策の基本的方向性、具体的な施策をまとめるものです（令和2年3月に戦略期間を2年間延長しました）。

3 総合戦略の位置付け

総合戦略の策定に当たっては、まちづくりを総合的かつ計画的に進めるための最上位計画である第4次広陵町総合計画（みんなの広陵元気プラン 平成24年度～平成33年度）と整合を図るため、第4次総合計画実施計画に掲載された事業の中から、まち・ひと・しごとの創生の趣旨に合致する事業を抽出するとともに、随時、新規事業を追加して総合戦略を策定しています。

そのため、総合戦略で設定されている重要業績評価指数（KPI）には、第4次総合計画実施計画の成果指標（ベンチマーク）を一部採用しており、その中に「町民の満足度」に関するKPIを多く設定していますが、これは総合戦略の最終年度にアンケート調査を実施することで、第4次総合計画実施計画 後期基本計画の中間年度での進捗状況を確認することも兼ねることを意図しているため、毎年度での進捗状況の確認は実施しません。



<基本目標1> 住み続けたくなるまちづくり

本町の強みである住みよみどり豊かな美しい住環境を活かし、安全で安心して生活できるまちづくりを進めることが重要です。そのためには、町一体となって“みどりの環境”の保全に取り組むとともに、防災・防犯体制を整備して安全・安心な支え合いのまちづくりを進める必要があります。

また、地域特性を活かした魅力あるまちづくりを進め、広陵町に「住んでみたい」「住み続けたい」と望む人を一層増やしていくことが大切です。

数値目標：これからも「住み続けたい」と思うひとの割合 現状値 74.7%(H27) 目標値 77%

基本的方向：

○みどりの環境と質の高い住環境が調和するまちとしての魅力の維持・向上

○三世帯同居・隣居・近居を推進し、三世帯家族が絆を深め、笑顔で暮らせるための定住の促進

基本目標の達成に向けた今後の方向性

検証委員からの意見として、主に1. コロナ禍における「ごみ抛出货量」の増大、2. 「花いっぱい運動」の推進、3. 「感震ブレーカー設置補助」の広報・周知、4. 「空き家対策（特に空き家の利活用促進）」の充実、5. 「移住・定住コンシェルジュ」の充実について言及がありました。

1. については、リデュース、リユース、リサイクルといった4R運動を推奨していき、広報紙・ホームページにて住民をはじめ、多くの方に周知を行い、プラスチック製品がごみとならないように生活環境に配慮し、ごみの抛出货量を抑制していきます。

2. については、今後、現在の補助制度を見直し、地域を限定するか、町の花「ひまわり」に限定するなど対象（ターゲット）を限定することで、そのターゲットに対して充実した補助制度を検討していきます。

3. については、平成30年度から5か年計画で、住宅密集地域において各年度一大字を選定し、地元説明を行って、大字には回覧にて周知を行っていただいているところです。

4. については、町内で活用できる空き家の把握が難しいため、民間の活発な不動産流通に期待し、民間でできることは民間で行ってもらうことで、行政としては「特定空家」など、住環境の悪化や危険を防止するための施策に重点を置いているところです。今後は、次期総合戦略を策定する中で、空き家の利活用施策について、再度町として検討したいと考えています。

5. については、移住・定住コンシェルジュを実施しているかぐやカフェがオープンしてから、相談件数が徐々に増えています。今後は起業・就業等の観点も含め、なりわいやビジネスサポートセンター「KoCo-Biz（ココビズ）」における事業に期待しつつ、事業間連携し、移住・定住または起業につながるよう取り組みたいと考えています。

【重要業績評価指標（KPI）の進捗状況】

達成率					
A：100%以上		B：75%程度			
C：50%程度		D：25%程度		E：0%	

(1) 住みよい美しい安全な環境づくり

① 環境保全の推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
環境保全の状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施するので、年度ごとの評価は実施しない。					33.3
	実績値	30.2						
環境対策課	達成率	-						

② 環境衛生の充実

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
一人一日当たりのごみ抛出货量(資源・リサイクルを除く)(グラム/日・人)	目標値		630					
	実績値	650	622	629	637	642		
	達成率	-	A	A	B	B		
	達成状況の分析	昨年より実績値が増加した。引っ越し・遺品整理・断捨離等により可燃ごみ・粗大ごみ・その他プラごみが増加したことが要因として考えられる。						
今後の取組	住民の皆様には正しいごみの分別・減量を徹底していただけるように、年間通じてごみの種類別に分別方法等、分かりやすく広報紙・町ホームページにて周知するとともに区・自治会からの要望があれば住民説明会等の開催を行うなど、さらなるごみの分別・減量に協力を求めていく。							
クリーンセンター業務課								

③ 上・下水道の充実

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
上水道の状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施するので、年度ごとの評価は実施しない。					60.0
	実績値	54.0						
上下水道業務課	達成率	-						
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
公共下水道水洗化率(%)	目標値		93.0				93.5	
	実績値	90.8	91.7	92.7	92.9	93.2		
	達成率	-	A	A	A	A		
	達成状況の分析	令和元年度末の未水洗化戸数は839戸あり、世帯の高齢化や経済的な問題のほか、借地借家の関係、家屋の老朽化等が要因となっている。下水道の普及は、利用者である住民の環境意識によるところが大きいので、下水道の役割、利用者の義務等の接続促進PRについて積極的に行うとともに、未水洗化宅へ家庭訪問を重ねて普及推進を進めていく。						
今後の取組	令和2年度は、引き続き整備計画に基づき、未整備区域の整備を進めるとともに、新たに接続促進PR案内パンフレットを作成し、整備完了した区域を重点的に家庭訪問し、水洗化率の向上を図る。							
上下水道施設課								

④ 公園・緑地の保全

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
花いっぱい運動参加大字・自治会団体の割合(%)	目標値		50.0				30.0	
	実績値	24.5	22.4	20.4	20.4	22.4		
	達成率	-	C	D	D	C		
達成状況の分析	申請件数が増加していない要因として、農村部での多面的機能支払交付金を活用した景観保全活動が行われているためであると推測できる。							
今後の取組	年度初めに行う区長・自治会長への周知だけでなく、状況に応じ広報紙・ホームページでの周知を行っていく。また、申請団体が固定されつつあるので、今後は区・自治会以外の団体でも補助金申請できるよう検討していく。							
地域振興課								
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
公園・緑地の整備状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施するので、年度ごとの評価は実施しない。					68.0
	実績値	63.0						
都市整備課	達成率	-						

⑤ 消防・防災の充実

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
感震ブレーカー設置補助件数(件)	目標値	200							
	実績値	0	0	0	30	66			
	達成率	-	E	E	D	D			
	達成状況の分析	狭あい地区の復電火災を防止するため、平成30年度に大垣内区、令和元年度に赤部区を対象に補助を行った。赤部区に関しては、設置希望者が多く予算が足りなかったことから予算不足分については令和2年度の補助事業となった。赤部区全体の設置件数を入れると目標値の約半数となっており、達成率はCとなる。 【外部環境要因】なし 【内部環境要因】予算不足							
	今後の取組	令和2年度は、疋相区を対象に事業説明会を行う。 また、令和2年度の予算の大半を使用しており、希望者多数の場合は補助事業が令和3年度になる。 令和3年度中に目標値を達成するためには引き続き事業説明会を行い、予算の増額を令和3年度に行う必要がある。							
安全安心課									
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
避難所備蓄倉庫整備率(%)	目標値	100							
	実績値	0	0	0	10	10			
	達成率	-	E	E	E	E			
	達成状況の分析	【外部環境要因】なし 【内部環境要因】防災倉庫の新設に多くの費用を要することになるため、新規の倉庫を建設するという目標から既存の場所に備蓄備品を収納する方式に変更した。							
	今後の取組	令和2年度は、小中学校において空き教室や空き倉庫を再度調査し、防災備品を備蓄する。							
安全安心課									
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
都市公園の防災機能整備率(%)	目標値	80							
	実績値	0	0	0	0	25			
	達成率	-	E	E	E	D			
	達成状況の分析	西谷公園の整備をモデルケースとし、平成30年度からの5か年事業である。令和元年度にトイレ改修工事完了、令和2年度にはグラウンド整備等し、令和4年度には、整備率100%を目指す。							
	今後の取組	令和2年度は、グラウンド整備、排水関係、エントランスの工事を実施。 令和3年度は、管理事務所の改修工事を実施予定。							
都市整備課									
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
AED設置貸与件数(件)	目標値	20				25			
	実績値	2	6	9	13	17			
	達成率	-	D	C	B	B			
	達成状況の分析	令和元年度時点で新たに4件設置した。目標値の80%程度設置できている。 【外部環境要因】なし 【内部環境要因】複数年計画で行う事業のため、一年度につき4箇所の設置で事業を進めており、未設置の区・自治会が存在する。							
	今後の取組	本事業のAEDの購入については、日本赤十字社で共同購入により安価に購入できているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により日本赤十字社の共同購入事業が中止になったことから、次年度へ繰り越す。 AED貸与済みの区・自治会については、年に1回の訓練が必要となっており、令和2年度に実施予定の区・自治会もあるが、新型コロナウイルス感染症対策の状況も踏まえ、検討が必要となる。							
安全安心課									

⑥ 防犯・交通安全の充実

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
防犯体制に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施するので、年度ごとの評価は実施しない。					35.0
	実績値	28.1						
	達成率	-						
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
交通安全体制に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施するので、年度ごとの評価は実施しない。					30.0
	実績値	26.5						
	達成率	-						
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
防犯カメラ設置件数(件)	目標値		30					
	実績値	6	12	17	21	24		
	達成率	-	C	C	B	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】通学路の危険箇所等について、各種団体と協議を行ったことにより迅速に対応できた。令和元年度で新たに3箇所にて4台設置している。 【内部環境要因】なし						
	今後の取組	令和2年度以降については、各大字・自治会に対し補助金を交付して、町内で不特定多数の人が集まる場所や不審者情報のある場所を中心に防犯カメラ設置に取り組んでいく。						
安全安心課								

(2) 本町への定住・転入の促進

① タウンプロモーションの推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
町ホームページへのアクセス数(トップページ)(件)	目標値		380,000				480,000	
	実績値	330,906	323,966	366,485	456,910	477,615		
	達成率	-	B	B	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】町公式Facebookのフォロワー数の増加(令和元年度は158人増加)また、高齢者のスマートフォン普及率の増加 【内部環境要因】広報紙へのQRコード掲載数の増加(平成30年度:113回 令和元年度:134回)また町公式Facebookの町ホームページにかかるURL掲載数の増加(平成30年度:63個 令和元年度:85個)、リンククリック数の増加(平成30年度:998回 令和元年度:1,437回)						
	今後の取組	【庁外向け】アクセシビリティやユニバーサルデザインに配慮したホームページにリニューアルするため、ホームページ内フォントをUDフォント(※)に変更できるかや音声読み上げソフトに違和感なく対応できるかなど業者にヒアリングを行う。また、スマホ決済などに対応できるようなシステムの導入が可能な業者を選定する。 【庁内向け】リニューアルまでに、ホームページ内全ての記事の整理を行う。具体的には、各課に削除対象の記事と残す記事の精査を行ってもらう。その後、各記事についてカテゴリ分けする。また、各課でホームページの記事をあげるとクオリティの差ができるため、リニューアル前に広報担当者が各記事を一元管理できるように、最終決裁権者を広報担当者にしたりと、記事のフォーマットを作成し、クオリティの差をなくす。 ※UDフォント・・・UD=ユニバーサルデザインとして、高齢者や視覚障がい者など、誰にも見やすい字体						
秘書人事課								
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
県外プロモーション活動件数(件)	目標値		4					
	実績値	2	4	3	3	5		
	達成率	-	A	B	B	A		
	達成状況の分析	みはまナビフェス(福井県)、とうおんファミリーフェスティバル(愛媛県)、町イチ村イチ! 2019(東京都)、大阪ガスクッキングスクール(大阪府)、奈良まほろば館での販売(東京都)に参加してプロモーションを図った。						
	今後の取組	今年度については新型コロナウイルス感染症の影響の影響でイベント等でのPRの機会がないため、SNS等を活用したプロモーションを実施していく。						
地域振興課								

② 定住・転入施策の充実

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
3世代ファミリー定住支援件数 (件)	目標値	20					0		
	実績値	-	0	8	9	14			
	達成率	-	E	C	C	B			
	達成状況の分析	町ホームページの周知に加え、金融機関や工務店のハウスメーカーに対して制度が浸透してきた経緯から経年ごとに数値は改善した。本制度は、着実に移住数の把握はできるものの、雇用状況から効果は限界があり、予算についても目標達成できる予算措置がなかったことから、毎年度目標未達となった。 【実績】令和元年度 14件							
	今後の取組	総務省の国勢調査からも核家族などの一般世帯数に占める三世帯同居世帯数は減少している状況である。 当制度利用者にアンケートを実施したが、この制度をきっかけに親と同居、近居を検討するケースが少なく、着実に移住数は測れるが、費用対効果が薄いと判断して令和元年度で終了することとした。							
企画政策課									
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
マイホーム借り上げ制度相談 件数(件)	目標値	20					0		
	実績値	-	3	6	0	1			
	達成率	-	D	C	E	C			
	達成状況の分析	令和元年度は、年3回のマイホーム借り上げ説明会を実施し、7世帯が参加、説明会後に個別相談を1件受け付けた。 しかし、町が、空き家を管理して、斡旋できるものではなく、家賃収入も相場より低いケースが多く、具体的な相談に至らなかった。全国的にも令和2年4月時点でJTI賃貸物件は全国で861戸にとどまっており、低迷している状況である。							
	今後の取組	広報へのチラシ挟み込みや町ホームページでの周知を図ったが、具体的な引き合いも少なく、ニーズもないことから、費用対効果を勘案して令和元年度で終了することとした。							
企画政策課									

【主要な具体的事業の成果】

(1) 住みよい美しい完全な環境づくり

① 環境保全の推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
不法投棄監視カメラの導入	町内の道路、河川敷等で常習的な不法投棄場所及び違法行為場所に移動式監視カメラを設置し、悪質な不法投棄及び違法行為を抑制し、環境保全の向上を図る。 【実績】累計カメラ導入台数 18台 (※令和元年度5台追加導入)	【課題】 (外部環境要因) 監視カメラ本体設置が困難な場所に不法投棄されることがある。 (内部環境要因) 静止画撮影のため不法投棄の行為者を判別するのが困難な時がある。 【対応】 監視カメラ本体設置が困難な場所には不法投棄抑止看板の設置、担当課及び警察等による監視パトロール等を実施する。
環境対策課		
クリーンキャンペーン	町内一斉清掃(クリーンキャンペーン)を年2回実施し、美しい住みよい町にするための活動を行っている。 【実績】令和元年度参加人数 令和元年9月1日 3,383人 令和2年3月1日 未実施 (※新型コロナウイルス感染症の影響により中止)	【課題】 (外部環境要因) 奈良県等の主催者側に清掃活動に係る補助(堤防の草刈り等)を求めているが未対応である。 (内部環境要因) あくまでもボランティアによる清掃であるため、強制することができない。 【対応】 引き続き、クリーンキャンペーンを実施することにより、町職員の美化意識の向上、美しい住みよい町づくりを目指す。また、主催者(奈良県)側へは清掃活動に関する補助を粘り強く要望していく。
環境対策課		

② 環境衛生の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
家庭用生ごみ処理機等設置費補助金	生ごみの減量化を促進するとともに、ごみに対する町民意識の向上を図るため、家庭用生ごみ処理機器、家庭用生ごみ自家処理容器又は家庭用EM菌生ごみ処理容器を設置する者に対して、予算の範囲内(家庭用生ごみ処理機器:7台、生ごみ自家処理容器:8台、EM菌生ごみ処理容器:4台)において補助金を交付している。 【実績】令和元年度補助件数 処理容器7件、処理機器7件	クリーンセンターで処理する年間の生ごみを少しでも着実に減量していくために、年間約10件ずつの購入・補助金申請のペースを維持するよう、区・自治会に対しチラシの配布等及び広報紙・町ホームページ等で定期的に周知していく。
クリーンセンター業務課		
再生資源集団回収助成金	再生利用が可能な古紙等の集団回収活動を自主的に行う団体に対し、助成金を交付することにより、その活動の活性化を図り、ごみの減量化と資源の有効利用に資することを目的とする。 【実績】令和元年度補助金額 1,065,660円(24団体)	集団回収を行っていただく団体数が減る流れになった場合、団体数を維持するための方策を検討・実施(区・自治会及び子ども課、教育委員会を通じて、幼保・小学校に対し集団回収の促進を図るチラシの配布等)し、町が直接回収すべきごみの量を抑えていく。
クリーンセンター業務課		
ごみ分別ガイドの改訂	ごみの減量化を図り、ごみと資源を正しく分別することを目的として、平成28年度にごみ分別ガイドを更新した。 【実績】平成28年度印刷部数 15,000部 転入者に配布並びに本庁及びクリーンセンターに常備している。	引き続き、町民の皆様には正しいごみの分別・減量を徹底していただけるように、年間通じてごみの種類別に分別方法等分かりやすく広報紙やホームページで周知徹底を図っていく。今後、クリーンセンター操業停止(令和4年3月18日)後のごみの分別方法に合わせた内容に更新(令和3年度)する予定である。 ※単発での改訂であることから、令和2年度から項目を削除する。
クリーンセンター業務課		

③ 上・下水道の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
下水道未整備区域の普及促進	令和元年度は、借地承諾関係や狭く施工地等の問題があり、長年に渡り整備が未着手となっていた2地区の難事業を整備完了した。	未水洗化家屋が多数(839戸)あり、世帯の高齢化や経済的な問題のほか、借地借家の関係、家屋の老朽化等が要因となっている。下水道の普及は、利用者である住民の環境意識によるところが大きいので、下水道の役割、利用者の義務等の接続促進について、新たに接続促進PR案内パンフレットを作成し、家庭訪問等の接続促進活動を積極的に行うとともに、未整備区域の整備を計画的に進める。
上下水道施設課		
下水道長寿命化対策	令和元年度は真美ヶ丘地区内、箸尾地区内一部の下水道ストックマネジメント診断を行い、下水道ストックマネジメント改築計画策定のベースとなる下水道施設の現状を診断した。	令和2年度は、町内を区域ごとに分割し、下水道ストックマネジメント改築計画を策定する。今後、計画に基づき、劣化損傷の順に、修繕工事を実施していく。下水道施設を最適化するために、施設の点検・調査、修繕・改善を長期にわたり継続実施する必要がある。
上下水道施設課		
重要給水施設配水管の整備	県水受水池の真美ヶ丘配水場を起点として、災害時に重要な拠点となる避難所18か所へ飲用水を給水するため、道路に埋設されている水道管の耐震化を国の補助事業として平成28年度より実施している。平成30年度までに、累計約4,900メートルの整備を完了しており、令和元年度には約500メートルを追加整備した。	令和8年度完成を見込み継続的に実施する。今後は、大口径管や県道等の交通量が多く詳細を把握できていない道路の埋設管が多い区間の施工となるので、現場状況に即時対応した変更設計や高度な施工知識、施工技術が要求されるため、デザインビルド方式による事業実施を予定している。
上下水道施設課		

④ 公園・緑地の保全

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
公園等管理業務	主にシルバー人材センターと委託契約し、管理を行っているが、高度な技術が必要な場合は民間業者と個別に契約し管理を行っている。	管理コストの削減のため、管理内容等の見直しを行う。
都市整備課	34箇所の公園緑地を管理	
花いっぱい運動補助金	町内の各区・自治会等に対し、草花や園芸資材購入に要する経費について予算の範囲内において補助金を交付し「花いっぱいの美しいまちづくり」を推進している。 【実績】令和元年度申請件数 17件	年度初めに行う区長・自治会長への周知だけでなく、状況に応じ広報紙・ホームページでの周知を行っていく。また、申請団体が固定されつつあるので、今後は区・自治会以外の団体でも補助金申請できるように検討していく。
地域振興課		
都市公園長寿命化修繕事業	平成26年度に作成した長寿命化修繕計画に基づき、補助金を受けて修繕事業を実施中である。令和元年度は、2号児童公園・大福寺児童公園の改修を行った。	補助金による事業のため、進捗は国からの内示充当率に左右されるが、優先度の高い公園から順次対応していく。令和2年度は、竹取公園のローラー滑り台の改修を行う予定である。
都市整備課		

⑤ 消防・防災の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
感震ブレーカーの普及事業	【内容】南海トラフ地震に備え、各家庭において命・財産を守るために感震ブレーカーの設置を行い、狭い地区における復電火災を防止するための補助を行う。 【実績】平成30年度30件、令和元年度36件、令和2年度赤部区の申請38件	【課題】令和3年度中に目標値を達成するためには、予算の増額が必要不可欠である。 【対応】令和2年度は、疋相区を対象に事業説明会を行う予定である。 また、令和2年度の予算の大半を使用しており、希望者多数の場合は補助事業が令和3年度になる可能性もある。
安全安心課		
避難所備蓄倉庫整備・備蓄事業	【内容】いつ発生するかわからない大規模災害に備えて、各避難所に食料や水、資機材等を備蓄する防災備蓄倉庫を設置する。 【実績】令和元年度事業として広陵中学校に1棟、防災備蓄倉庫を整備した。	【課題】備蓄品の必要数を再度見直す必要がある。 【対応】令和2年度は、小中学校において空き教室や空き倉庫を再度調査し、防災備品の備蓄を検討する。
安全安心課		
都市公園防災機能整備事業	西谷公園の整備をモデルケースとして、防災機能を持たせた公園を整備する。令和元年度は、便所棟の建替を行った。	都市公園の防災公園化を含む園内工事を発注する。西谷公園のグラウンド・排水・エントランスの改修を行う。
都市整備課		
AED設置貸与事業	【内容】突然の心停止の多くは、不整脈の一種である心室細動が原因であり、AEDが普及することは、より多くの命を救うことにつながる。AEDを各区・自治会に設置し、早急な対応ができるように貸与を行う。 【実績】令和元年度貸与件数 4件	【課題】本事業のAEDの購入については、日本赤十字社で共同購入により安価に購入できているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、日本赤十字社の共同購入事業が中止になった。 【対応】予算を次年度に繰り越し事業実施する。
安全安心課		

⑥ 防犯・交通安全の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
交通安全施設整備事業	道路利用者の安全を確保し、交通事故を防止するため、カーブミラーの設置・修繕を行う。 【実績】 令和元年度 カーブミラー新設10件・修繕20件	【課題】ハード面だけでなく、ソフト面(交通安全教育・広報啓発等)のさらなる充実を図る。 【対応】引き続き、道路利用者の安全を確保し、交通事故を防止するため、カーブミラーの設置・修繕等を行う。
安全安心課		
防犯対策(青色パトロール)事業	【内容】主に通学路を青色回転灯を装備した車で巡回パトロールを行っている。 【実績】週3回、2時間程度	【課題】ハード面だけでなく、ソフト面(見守り・広報啓発等)のさらなる充実を図る。 【対応】引き続きパトロール活動を行い、今後も安心、安全なまちづくりを目指していく。
安全安心課		
防犯カメラ設置事業	【内容・実績】令和元年度までは、県の補助を受けて児童の安全確保を図り地域の防犯力を高めるために、通学路等に防犯カメラの設置を行った(町設置24箇所)。 平成30年7月から、町の補助事業として各区・自治会に対し犯罪のないまちづくりを推進し、犯罪を防止することを目的として防犯カメラ設置の補助金を交付している(各区・自治会設置合計12箇所)	【課題】設置・管理に関しては、個人情報に配慮して事業実施する必要があることから、各区・自治会と慎重な協議が必要になる。 【対応】各区・自治会が希望する場所で必要性が認められた場合に補助を行っていく。
安全安心課		

(2) 本町への定住・転入の促進

① タウンプロモーションの推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
タウンプロモーション事業	県外において、本町の様々な魅力を発信した。 【実績】令和元年度実施件数5件 ・みはまナビフェス2019(福井県) ・とうおんファミリーフェスティバル(愛媛県) ・町イチ村イチ! 2019(東京都) ・大阪ガスクッキングスクール(大阪府) ・奈良まほろば館での販売(東京都)	平成30年度に近畿運輸局「近畿観光まちづくりコンサルティング事業」において提案のあった「広陵町観光まちづくりへの提案」に基づき、より一層のプロモーションに努めていく。令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響でイベント等でのPRの機会がないため、SNS等を活用したプロモーションを実施していく。
地域振興課		
広報事業	【実績】 ①広報紙のFacebookのクリック数、リーチ数、リアクション数が増加 ○クリック数 平成30年度 月平均110.4回 令和元年度 月平均113.0回 ○リーチ数 平成30年度 月平均789.2回 令和元年度 月平均973.6回 ○リアクション数 平成30年度 月平均97.1回 令和元年度 月平均108.2回 ②広報紙のホームページアクセス数が増加 平成30年度 月平均1,754.2回 令和元年度 月平均2,448.0回 【実績の理由】 行政情報など、町民に馴染みのない記事は、文字量を減らし、すっきりと読むことのできるようにした。それに伴い、より町民にフォーカスを当てたコーナー(裏表紙の地域で頑張る人々を紹介する「広がる、つながる」や写真を大きく使うフォトニュースなど)を作ることや、特集を組むことができるようになった。その結果、少しずつ読者が増えていき、広報紙の閲覧数増加につながったと考える。 また、町民にフォーカスを当てたことにより、第32回近畿市町村広報紙コンクールで優秀賞、全国広報コンクールに2年連続奈良県代表、全国広報コンクール組み写真部門で入選を果たした。 ○町民を紹介したページ数の比較 平成30年度 71ページ 令和元年度 105ページ	【外部環境要因】 町外の方に定住・転入を促進させるためには、より広報紙を町外に発信し、広陵町の魅力(どのような人がいて、場所があるのかなど)を知ってもらう必要がある。しかし、現在は町ホームページや町公式Facebook、マチイロのみでの配信であり、発信力の弱さやユニバーサルデザインへの配慮、多言語対応などに課題が残る。令和2年12月までに、多言語対応やユニバーサルデザインへの配慮に強みがある「カタログポケット」というアプリの導入や町外の方が訪れるイベント等での、広報紙の展示(特集ページのみ※生駒市が実施)などを行う。 【内部環境要因】 広報紙への掲載記事について精査していく。 令和2年度までに町民の方に読みやすい記事にするため、各部署からの記事提出を5W1H等が分かるフォーマット形式に変更していく。
秘書人事課		

<基本目標2> 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援、子育てと仕事の両立支援や教育ブランド力の向上等に取り組み、広陵町における出生数の増加を目指すことで、長期的に生産年齢人口の減少と将来的な年少人口の減少を克服する必要があります。

数値目標：出生数の増加 : 現状値268人 目標値5年間で1,400人

合計特殊出生率 : 現状値1.34 目標値1.50

基本的方向：

- 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行うため、関係機関・関連部署間の連携の強化
- 子どもを生み・育てる希望を実現させるための地域ブランド力の向上
- 未来を託す“人財”の育成を図り、子育て施策と一体となった「教育環境のまち」としての確固たる教育ブランド力の確立

基本目標の達成に向けた今後の方向性

検証委員からの意見として、主に1. 「子育て包括支援センター」における相談の充実や広報周知、2. 「学校支援ボランティア」の充実、3. 「体力・運動能力向上」の取り組みについて言及がありました。

1. については、保育コンシェルジュを配置し、こども課窓口やなかよし広場等で保護者の子育てに関する不安、悩みの解消や助言、来庁が困難な場合は電話で対応していますが、今後は、ニーズ把握をしながらオンライン等での対応も検討していきます。周知については、子どものための制度や施設に関する情報の収集や発信に努めていきます。

2. については、学校支援ボランティア登録者数は増加傾向にありますが、そのボランティアが希望する内容の多くが見守りです。そのため、見守りやその他の学校支援に携わっていただくボランティアの確保に向け、教育委員会と学校とで協議していきます。

3. については、毎年、体力調査は結果を分析し、各校の平均値を下回っている項目を取り上げ、授業の前に関連する運動を導入することなど、具体的な例を提示しています。また、中学校の部活動においては、外部講師を任命し、特定の部ではありますが、その専門性を活用し、生徒の意欲と技術の向上に努めています。今後も、関係機関や地域の方々も活用し、児童生徒の体力向上につながる取り組みを進めていきます。

【重要業績評価指標（KPI）の進捗状況】

達成率		
A：100%以上	B：75%程度	
C：50%程度	D：25%程度	E：0%

(1) いきいき健康・福祉のまちづくり

① スマートウエルネスシティの推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
保健サービス提供体制に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施するので、年度ごとの評価は実施しない。					43.0
	実績値	41.7						
	けんこう推進課	達成率	-					
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
医療体制に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施するので、年度ごとの評価は実施しない。					25.0
	実績値	23.5						
	けんこう推進課	達成率	-					
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
妊婦教室(パパママクラス)参加者数(組)	目標値		60					
	実績値	49	42	41	27	41		
	達成率	-	B	B	C	B		
	達成状況の分析	<p>【外部環境要因】 妊娠届出をする人数が、年々減少傾向(直近3年推移で約20件減/年)にあること、妊婦の就業者の増加、産院での両親学級の充実もあり、土日開催にしても夫婦で参加できない背景があることがうかがえる。</p> <p>【内部環境要因】 妊娠届出時に勧奨したり、初妊婦に対して電話勧奨を実施している。教室の内容については参加者アンケートを分析し改善につなげている。1回当たりの参加者は教室の設営、講義と実技の実施時間を勘案しても15組が限界である。教室の開催回数増は、他の土日開催の健診業務との兼ね合いや職員の人員不足と支援員の確保が要因となり、困難な状況にある。</p>						
今後の取組	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催回数は維持したものの参加人数を減少させたため、令和元年度を超える見込みはない。参加しなくても参加できない方たちのために、沐浴指導の動画配信や来所による個別指導の導入を実施している。それを踏まえ、令和3年度は通常開催をしつつ、来所型からオンライン型への移行を含め、動画の活用や参加人数の増加をめざす。</p>							
けんこう推進課								
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
地域巡回型健康教室「広陵元気塾」延参加者数(人)	目標値		1,500					
	実績値	360	1,239	1,405	1,826	1,814		
	達成率	-	B	B	A	A		
	達成状況の分析	<p>【外部環境要因】 教室に参加するうえで、事前の申し込みや定員や年齢制限などの条件を設けていない手軽さと、参加者からの口コミで参加人数の増加につながっている。現在年間55回開催しているが、令和元年度は3月実施予定の5回を新型コロナウイルス感染症予防のため中止しており、開催回数は50回となっている。</p> <p>【内部環境要因】 参加者が口コミで広げてくれるような教室内容をスタッフ間で共有し、個人の健康づくりはもちろんのこと、家族や地域の方への意識向上につながるよう、メッセージの発信を口頭でしている。参加人数が見込めない状況で会場設営や準備をするため、職員の労力は大きい、継続価値の高い事業である。</p>						
今後の取組	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地域巡回型の事業を中止している。継続参加者が自宅でも運動できるように、あるいは元気塾を知らない方でも運動不足解消につながり元気塾を知ってもらうきっかけとなるように、動画配信で実施している。これを踏まえ、令和3年度は感染予防対策を講じながら通常開催を検討し、参加者の増加をめざす。</p>							
けんこう推進課								

② 子育て支援の充実

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
一時預かり事業年間延利用者数(人)	目標値	9,600					15,000		
	実績値	470	11,100	18,125	13,657	13,661			
	達成率	-	A	A	A	A			
	達成状況の分析	町内の幼稚園の利用だけでなく、町外私立幼稚園の利用により目標値の達成につながった(町内幼稚園利用者数9,250人、町外幼稚園利用者数4,411人)。令和元年10月以降の利用実績は、町内が4,888人、町外が2,308人であった。外部要因としては、無償化により利用者が増加し、共働き世帯数が増加したことが考えられる。内部要因としては、預かり保育の先生を配置することにより、対応できる園児の数が増加したことが考えられる。							
	今後の取組	今後も目標値を達成するために、現在の体制を継続し、維持するようにする。							
こども課									
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
保育所入所待機者数(人)	目標値	0							
	実績値	0	0	0	0	0			
	達成率	-	A	A	A	A			
	達成状況の分析	外部要因として、共働きの世帯数の増加や保育料無償化に伴い保育の需要が高くなっているものの、待機児童数は0人を達成した。しかしながら、広域入所等も含めてのものであり、今後予断を許さない状況である。内部要因として、待機児童にならないように保護者に利用調整の連絡をしている。課題として、第一希望の保育園に入園できない児童がいる。							
	今後の取組	近年の入所申込率と令和3年度の就学前児童予定数から、令和元年度と同じ程度の申込数が想定される。このことから、令和3年度は待機児童が発生しないと想定されるが、今後は予断を許さない状況である。認定こども園の整備により、今後の受け皿確保を目指す。							
こども課									
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
地域子育て支援拠点事業実施か所数(か所)	目標値	5							
	実績値	2	3	3	3	3			
	達成率	-	C	C	C	C			
	達成状況の分析	平成30年度から北かぐやこども園において、実施日数を週3回から週5回に拡充して利便性を高めた。令和元年7月から、さわやかホールのなかよし広場の一角に「プチなかよし広場」をオープンさせた。目標値に達していない外部環境要因は、新たに実施する場所や人材を確保できていないことが起因している。内部環境要因は、広報紙や町ホームページで周知はしているが、なかよし広場等について町民の方にまだまだ認識されていないことが起因している。							
	今後の取組	母子保健コーディネーター・保育コンシェルジュを在席させ、育児に対する支援を行う。また、広報紙や町ホームページで継続して周知を行い、窓口でも積極的に案内して認識してもらい、需要を増やすようにする。							
こども課									
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
放課後児童育成クラブ登録者数(人)	目標値	490					600		
	実績値	311	370	485	514	603			
	達成率	-	B	B	A	A			
	達成状況の分析	保護者の就業率(共働き世帯率)が上昇していることから、登録者数も増加している。令和2年4月1日現在の3歳から12歳までの年齢別人口はどの年齢も全て350人前後となっており、今後数年間登録者数が減少する見込みはない。これらのことから放課後児童育成教室の需要は増加していくと予想できる。							
	今後の取組	現在放課後児童育成教室では、年度初めに募集した希望者を全員保育しているが当初予定していた定員を大幅に超えており、施設の確保・指導員の確保が緊急の課題となっている。これらの課題に対して、受入可能人数と利用希望者のバランスを図りながら受入施設の拡充や例規整備の実施を考えている。令和2年度は入所時の参考とする指数表の作成や就労証明書の見直し等を行う。							
こども課									

② 子育て支援の充実

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
利用者支援事業実施か所数(か所)	目標値			1				2	
	実績値		0	0	1	2	2		
	達成率		-	E	A	A	A		
	達成状況の分析	平成29年度から保健センターにて母子保健型、平成30年度から基本型を開設し、子育て世代包括支援センターを実施している。							
	今後の取組	相談窓口として個人情報には細心の注意を払うと共に今後も子育て世代に寄り添い関係機関との連携を深めていく。令和2年度、令和3年度に研修会等に参加し、相談対応能力や保育行政のスキルアップに努める。							
こども課									
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
子育て支援体制に関する町民の満足度(%)	目標値								30.0
	実績値		24.6	町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施するので、年度ごとの評価は実施しない。					
	達成率		-						
こども課									

(2)文化の薫り高いまちづくり

① 学校教育の充実

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
学校支援ボランティア登録者数(人)	目標値			130						
	実績値		118	132	149	180	206			
	達成率		-	A	A	A	A			
	達成状況の分析	各小学校におけるボランティア活動の伝播や広報紙での募集、コーディネーター等からの呼びかけ等により増加となった。								
	今後の取組	相談窓口として個人情報には細心の注意を払うとともに、今後も子育て世代に寄り添い関係機関との連携を深めていく。また、研修会等に参加し、スキルアップに努める。								
教育総務課										
学校教育環境に関する町民の満足度(%)	目標値								50.0	
	実績値		42.6	町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施するので、年度ごとの評価は実施しない。						
	達成率		-							
教育総務課										
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
小・中学校の洋式トイレの整備率(%)	目標値			50.0						
	実績値		34.0	40.6	40.6	40.6	50.9			
	達成率		-	B	B	B	A			
	達成状況の分析	トイレ環境の乾式化、洋式化、洗浄機能付きといった全面的な改善に向けて、西小及び北小の改修工事を行った。以後、順次計画的に実施予定								
	今後の取組	(令和2年度) ・真美二小・真美中 工事								
教育総務課										
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
体力・運動能力の向上(ソフトボール・ハンドボール投げ)(m)	男子	目標値		22.04						
		実績値		21.06	22.61	22.29	22.14	22.85		
		達成率		-	A	A	A	A		
	女子	目標値		13.40						
		実績値		12.40	13.81	14.04	13.03	13.34		
		達成率		-	A	A	B	B		
	達成状況の分析	県教委の指導主事による授業改善を行うとともに、ドッジボール等の投力を必要とする運動を取り入れたが、令和元年度から男女共に実績値は上がったものの、女子は目標値を下回る結果となった。原因としてはスポーツクラブ等に参加している割合や日常的にボールを使った外遊びする児童生徒が減少していることなどで、児童生徒がボールの投げ方のコツを正しく把握できていないこと等が考えられる。								
	今後の取組	各学校における課題の再確認を行うとともに、課題改善のための工夫を盛り込んだ授業展開の推進を行う。体育マニュアルの活用や年間計画の見直し、教職員間交流を通して、体育の授業力向上を目指す。								
	教育総務課									

② 生涯学習の推進

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
中央公民館利用者数(延べ人数)	目標値	35,000							
	実績値	35,783	36,087	36,026	38,164	35,118			
	達成率	-	A	A	A	A			
	達成状況の分析	公民館の主催事業である講座教室の充実を図るとともに、子どもを対象とした教室などを増加した。また、当施設は行政や町民、育成クラブ、各種団体による様々な活動に利用されている。							
	今後の取組	引き続き多種、高度化する町民のニーズに合った事業を企画するとともに、関係各課と連携した効果的な運営を実施していく。							
生涯学習スポーツ課									
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
図書館の貸出冊数(冊)	目標値	550,000							
	実績値	486,291	477,363	475,275	467,682	417,910			
	達成率	-	B	B	B	B			
	達成状況の分析	貸出冊数は緩やかに減少しながらも横ばい状態である。全国的にも図書館の貸出冊数や書籍・雑誌の出版物の減少が見られる。令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響で3月の1か月を休館したことやイベントの中止などにより、開館日が減ったことも1つの要因である。そのため入館者も減少していることから単年度での実証はできないが、近年の傾向を見ると入館者は増えているにもかかわらず、貸出冊数は減少している。貸出だけでなく、館内で長時間滞在して、新聞や雑誌の閲覧、個人の学習等を行う利用者が増えるなど、教養・研究・情報・趣味・娯楽の場としての役割を求める利用者が増えていると推測される。 開館日実績H29年度284日→H30年度282日→R1年度259日 入館者実績H29年度244,406人→H30年度251,485人→R1年度209,326人							
	今後の取組	引き続き安定した貸出冊数を継続できるように、レファレンス・電話での問い合わせ、リクエストの動向等から利用者の実際のニーズを把握した選書に努め、利用が多く傷んだ児童書や古くなった情報を含む資料の入替を行い、常に新鮮な図書を提供する。また、日常的にはおすすめ本・テーマ展示により貸出への契機づくりに努め、読書週間などの時節にあわせて読書マラソンやビブリオバトルなどの読書推進イベントを積極的に行っていく。							
図書館									

③ 文化芸術の振興と文化財の保存・活用

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
文化展覧会参加者数(人)	目標値	2,200							
	実績値	2,027	1,978	2,001	1,821	1,975			
	達成率	-	B	B	B	B			
	達成状況の分析	令和元年度は、3連休だったため前年度(3日間)の実績値を超えることができた。							
	今後の取組	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。令和3年度以降に目標値を超えられるように内容を精査し周知徹底に努める。							
生涯学習スポーツ課									
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
歴史的遺産の保存・活用の状況に関する町民の満足度(%)	目標値								48.0
	実績値	46.3	町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施するので、年度ごとの評価は実施しない。						
	達成率	-							
文化財保存課									

【主要な具体的事業の成果】

(1)いきいき健康・福祉のまちづくり

① スマートウェルネスシティの推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
母子保健事業	保健指導・健康診査などにより母性並びに乳児および幼児の健康の保持及び増進を図る。 【実績】 4か月児健康診査:270人 1歳児相談:272人 1歳6か月児健康診査:283人 3歳6か月児健康診査:323人 むし歯予防教室:延べ576人 子ども相談:延べ358人 離乳食教室:延べ70人 妊婦教室(マザー):延べ32人 両親教室(パパママ):41組	【外部環境要因】 乳幼児健康診査等については高水準での受診率を確保しているため特段の要因はないが、妊婦教室は就業者の増加等により平日に参加しにくい状況であることがうかがえる。 離乳食教室については前期・後期の2クール制にしていたが、子どもの成長とともにニーズが減少して、後期への継続参加にはつながりにくい現状があった。 子ども相談については第三者からの勧めで相談に至る場合も多く、相談内容が明確ではなく中断するケースも見受けられた。 【内部環境要因】 乳幼児健康診査の未受診者については必ず連絡の上、次回受診勧奨しており、今後も継続実施する。 子ども相談については臨床心理士との日程確保が困難ではあるが、相談内容の明確化、在園児には園との連携強化を図ることで、相談支援の方向性を示しやすくなった。 妊婦教室についてはオンライン移行も視野に入れ、改善を進めていく。離乳食教室については2クール制を廃止し、導入を丁寧に個別対応の充実を図っていく。 母子保健事業全体では、子育て支援担当や医療機関と連携し、支援を必要としている人へ切れ目のない支援体制を継続する。
けんこう推進課		
妊婦健康診査事業	妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、必要な回数(14回)の妊婦健康診査が受診できるよう一部公費負担を実施した。 【実績】令和元年度 213人(妊娠届出数)	【外部環境要因】 妊婦健康診査は医療機関で実施するものであり、補助券による費用負担請求を支払う事務処理をしている。健康診査受診におけるきめ細かな情報提供は医療機関からなされていない現状にある。 【内部環境要因】 妊娠届出時の面談で、ハイリスク者の把握に努め、妊娠期間中の経過などをきめ細かに電話連絡などで対応している。また、特定妊婦の対応については、医療機関との連携を図り、安心安全に出産を迎えられるような支援を実施している。今後の医療機関との積極的な情報共有ができるように取り組んでいく。
けんこう推進課		
こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援の情報提供等、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげる。 【実績】令和元年度 212人	【外部環境要因】 全件訪問の実施を目指しているが、里帰りなどで長期に他府県に滞在されるケースも増加している。また、訪問を実施する助産師の確保が困難な現状にある。 【内部環境要因】 乳児のいる家庭と保健師・助産師との顔つなぎ、地域資源の活用に関する情報提供、予防接種に関する説明を行う機会とするため、早期の全件訪問を実施している。長期不在となる場合には、滞在先自治体との連携を図り、早期訪問の依頼をしている。今後も早期に関係づくりを構築できるように取り組んでいく。
けんこう推進課		
健康増進事業	人生100年社会の到来に備え、壮年期からの健康づくりと生活習慣病の予防、早期発見・治療を図るとともに、高齢者が介護を要する状態に陥ることを予防することなどを主眼とした保健事業を実施する。 【実績】 いのちを守るまちづくりイベント事業:延べ695人 歯周疾患検診:154人 肝炎ウイルス検診:229人 緑内障検診:652人 地域巡回型健康教室「広陵元氣塾」:後記 若年者健康診査:後記	【外部環境要因】 健康意識の向上とそそのための行動変容を図るため、町全体の健康づくり施策を実施しているが、健康番組や雑誌の増加に伴い、社会全体での健康志向の高まりが見受けられる。ただし、偏りの多い情報番組などもあることから、正しい知識習得のための啓発活動が、公的機関として必要である。 【内部環境要因】 健康診査に関する情報を保健事業日程表や広報等でこまめな周知を実施しており、健康増進事業全体や検診事業についても、関係職種と事業評価を実施している。
けんこう推進課		

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
がん検診推進事業	<p>がん検診の受診促進を図るとともにがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。</p> <p>【実績】令和元年度 5,723人 胃がん検診:839人 肺がん検診:1,300人 大腸がん検診:1,634人 前立腺がん検診:348人 乳がん検診:717人 子宮頸がん検診:885人</p>	<p>【外部環境要因】 集団健診実施申込については、窓口に数百人が行列を作るなど、電話応対を含め対応に追われる状況である。また、検診日当日も受診者が行列を作り、業務以外の誘導等に人員が取られる状況である。個別受診できる医療機関数が少ないこと、同時に複数受診できること、自己負担額が集団の方が安価であることで、集団検診のニーズが高いと考えられる。</p> <p>【内部環境要因】 集団でしか受診できない肺がん検診については、来所型ではなく地域巡回型で受診しやすい体制づくりに努めている。受診啓発についてはがん予防推進員との協働活動により、無関心層への働きかけや受診行動の後押しとなる活動を行っていることから継続していく。今後はがん検診の申込体制をどのように改善するのか、システムの導入を含めた検討が必要な時期に来ていると考えられるため、先駆的自治体の取組事例などを収集し、協議していく。</p>
けんこう推進課		
地域巡回型健康教室「広陵元気塾」	<p>毎月のテーマとともに各小学校区(5か所)を巡回した健康教室を実施している。運動と栄養など健康に役立つ取り組みの啓発、生活習慣改善などを促し、健康意識の向上につながるよう実施した。</p> <p>【実績】令和元年度 1,814人(延べ参加者数) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、5回中止している。</p>	<p>【外部環境要因】 事前申込、定員や年齢制限を設けていない手軽さと参加者からの口コミで参加者の増員につながっている。</p> <p>【内部環境要因】 参加人数が見込めない状況での会場設営や準備をするため、職員の負担は大きい。地域で健康づくりに取り組む支援につながるよう継続実施していく。また、令和2年度に作成した動画の活用し、自宅でも継続して運動が出来るよう推進していく。</p>
けんこう推進課		
若年者健康診査事業	<p>20歳から39歳までの住民に対する生活習慣病予防のための健康診査。女性には希望で「乳房エコー検査」と「子宮頸がん検診」を同時実施しており、受診しやすい体制として休日実施や無料の託児も設営している。</p> <p>【実績】令和元年度 307人</p>	<p>【外部環境要因】 健康診査を受診する機会のない若年層世代を対象としている。平日1回単位での平日3回、土曜日2回を年間計画としている。個別受診設定がないため、集団のみの実施となっている。</p> <p>【内部環境要因】 若年世代へのアプローチとして乳幼児健診等で個別に勧奨をしたり、健康診査の必要性を説明し、意識向上に努めている。受診者は継続受診する傾向にあり、若年世代からの健康づくりに取り組んでもらえる機会となっている。受診結果により、生活習慣改善の必要な方への受診勧奨の徹底と相談支援体制を構築しているため、将来的に重篤な疾患に陥らないようなフォローを実施している。</p>
けんこう推進課		
歩くまちづくり・自転車を活用したまちづくりの推進	<p>自転車利用の促進を図るべく、自転車通行帯の整備に着手した。</p> <p>【実施路線】笠ハリサキ線(一部)</p>	<p>自転車通行空間の整備を継続して実施するとともに、「歩くまちづくり」のために安全で歩きやすい歩道の改修を実施していく。</p> <p>引き続き、笠ハリサキ線に自転車通行帯の整備を行う。</p>
都市整備課		
食育推進事業	<p>食育推進に関する施策を、総合的かつ計画的に関係各課と推進していく。</p>	<p>【外部環境要因】 食育として、地産地消推進から食の安全に対する関心度も高まりつつあり、広陵町食育推進計画の中にも盛り込んでいく必要がある。</p> <p>【内部環境要因】 町全体として推進していくべき計画ではあるが、関係各課の温度差がある。町全体に広げていくためには住民の意識向上を狙う必要性があり、そのために計画の内容や進捗状況を住民向けに発信していくことも必要である。</p>
けんこう推進課		
不妊治療の助成事業	<p>不妊治療によって子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減するため、医療保険が適用されない特定不妊治療に要する費用の一部を助成。</p> <p>【実績】なし(現時点では、奈良県が県要綱により実施)</p>	<p>【外部環境要因】 助成事業なので予算確保の問題が生じることと、不妊治療は際限なくあるため、条件の設定に非常に苦慮する状況である。</p> <p>【内部環境要因】 奈良県が既に実施している助成と重複しないような制度が必要であり、先駆的自治体の取組について情報収集に努め、令和3年度実施に向けて予算確保と実施体制の構築に取り組んでいく。</p>
けんこう推進課		

② 子育て支援の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
子育て世帯移住・定住促進事業	図書館内にカフェを設置し、ワンストップ窓口として移住・定住コンシェルジュを配置している。また、移住・定住コンシェルジュの民間主導により、図書館前にて「土曜マルシェ」や「はぐマルシェ」イベントを開催。落語教室や女性起業セミナーについても民間提案の中で企画した。 【実績】 図書館内カフェの移住相談 令和元年度113件 土曜マルシェ、はぐマルシェイベント、落語教室及び女性起業セミナーを実施	移住・定住コンシェルジュは図書館内カフェが活動拠点となるが、図書館利用者及び図書館カフェ利用者の子育て世帯に関する分析は現状できていないことから、分析が課題である。 図書館内カフェの相談件数は令和元年度113件(平成30年度64件)と増加しているが、移住・定住の促進に繋がっているか、数値としての判断が難しいことから、令和2年度にアンケートの分析にてニーズ把握を行っていく。 民間主導の子育て世帯を含むイベントは、年度末に新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度に延期したのもあった。令和2年度はイベントを通してアンケートの収集分析から移住・定住に係る制度設計を行っていく。
企画政策課		
病児・病後児保育事業	病児保育事業については、土庫こども診療所病児保育園「ぞうさんのおうち」、病後児保育事業については、馬見労務保育園で実施している。 【実績】令和元年度 病児保育事業 246人 病後児保育事業 18人	全体の外部環境要因として、共働きの世帯が増加している。病児保育事業については、病院内施設であり、疾病中でも対応可能で、住民ニーズが高いものと思われる。住民ニーズに対応するために、令和2年度からは、香芝市「病児保育室ぼっぼ」と利用協定締結をしている。病後児保育事業については、利用実績が伸びており、また平成31年4月1日から利用料を2,000円から1,000円に改正したことを踏まえ、利便性の向上を周知していく。
こども課		
延長保育事業	町内各保育園において、保護者等の就労実態等に応じて、保育認定を受けた時間を超えて利用できる事業。広陵西保育園、馬見労務保育園は午後8時まで、その他の保育園は午後7時まで利用可能。 【実績】令和元年度 町内全保育園で実施	継続して対応するために、保育士の確保が課題であるが、令和2年度、令和3年度も引き続き延長保育事業を実施していく。
こども課		
子育て短期支援事業	保護者の病気等で社会的事由により家庭での子どもの養育が一時的に困難になった時に、乳児院や児童養護施設で短時間子どもを預かる事業。町内に該当施設がないため、県内各所にある施設と契約を結んでいる。 【実績】利用実績 いろいろが乳児院 1件 契約施設数 乳児院 2か所、児童養護施設 4か所	令和2年度、令和3年度も引き続き、常に受入可能の対策をとるため、施設との継続契約を実施していく。
こども課		
子ども医療費助成事業	15歳到達年度末までの子どもを養育している者に対し、その医療費の一部を助成し、子どもの健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的として実施している。 【実績】令和元年度給付額 109,071千円	未就学児の医療費助成については、令和元年8月診療分から県内の医療機関窓口で一部負担金のみの支払(現物給付)が実施される。 今後県と連携を図りつつ、未就学児までの現物給付の年齢拡大などを目指していく。
保険年金課		
保育コンシェルジュの設置	保護者に対し、子育てに関するさまざまな事柄について、情報収集や相談・助言等を行うとともに、関係機関との連携調整等を実施し支援を行う。 【実績】令和元年度 相談・助言回数64回	相談窓口として個人情報には細心の注意を払うとともに、今後も子育て世代に寄り添い、幼稚園、関係課などとの連携を深めていく。また、研修会等に参加し、相談対応能力や保育行政のスキルアップに努めていく。
こども課		

(2)文化の薫り高いまちづくり

① 学校教育の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
中学校給食施設整備事業	広陵町・香芝市で共同調理場を建設し、各中学校に配膳室を整備した。平成28年9月から給食の提供を開始している。令和元年度は、広陵町立中学校に148回給食を提供した。	新型コロナウイルス感染症等の新たな衛生対策や運営を徹底し安全・安心を第一に給食を提供する。また、昨年度に生徒を対象としたアンケート調査を基に残食を減らし、よりおいしい給食となる献立編成や食育推進を行っていく。 ※施設を整備したことから、令和2年度から「中学校給食運営事業」とする。
教育総務課		
ICT教育備品の整備	平成30年度に小学校1校、中学校1校にタブレット端末を実証的に導入し、また、中学校2校の全教職員に校務用パソコンの導入を実施した。令和元年度には、使用方法や保守に関する学校からの相談や問い合わせに対応する等、主に運用面についてサポートを行った。	教育情報セキュリティに細心の注意を払うため、研修等により、教職員の教育情報セキュリティに対する意識改革を行う。また、導入したタブレット端末及び校務用パソコンの効果検証を続けていく。加えて、1人1台の情報端末及び高速大容量のネットワーク通信環境を整備し、国の提唱するGIGAスクール構想の実現を目指す。
教育総務課		

① 学校教育の充実

相談窓口の充実	町の学校生活アドバイザー(SSW)を各学校に派遣し、支援が必要な子どもや家庭の把握を行った。町立小中学校を延べ268回巡回訪問し、管理職、担任と情報共有及び情報提供を行い、校内支援体制の構築を支援した。 ※SSW(ソーシャルスクールワーカー)…児童・生徒の問題に対し、保護者や教員と協力しながら問題の解決を図る専門職のこと。	相談窓口の充実を図るため、学校生活アドバイザー(SSW)を引き続き派遣し、支援が必要な子どもや家庭の把握に努めていく。また、特別な支援が必要な児童生徒が全国的に増加している。本町も例外ではなく、各学校での特別な支援に関する支援体制の構築が喫緊の課題となっている。学校生活アドバイザーの派遣により校内支援体制の構築支援や関係機関との連携を深めていく。
学校支援室		

② 生涯学習の推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
地区公民館・集会所修繕補助事業	地域住民のコミュニティの場として、大字及び自治会が維持管理する集会所及び公民館の修繕費について補助金を交付している。 【実績】令和元年度補助金額 500,299円(2件)	今後、施設の老朽化に伴い改修費用が増加することが考えられるため、地元との計画的な協議を行っていく必要がある。
生涯学習スポーツ課		
蔵書図書の新入事業	必要な最新の情報を収集し、新刊本を迅速に提供する等、新鮮度の高い図書を購入している。また、汚破損の度合いが著しく、利用度の高い基本図書について更新している。 【実績】令和元年度購入冊数8,074冊	公共図書館の資料費は減少傾向にある。限られた予算の中で、いかに利用者のニーズに対応できるか、資料構成の充実等が課題になってくる。常にニーズの把握や情報収集に努め、迅速な購入作業を心がける。
図書館		
中央公民館講座・教室主催事業	住民の学習意欲に対応したものや、各世代のニーズや新規参加者の増大を目的に計画し、実施し、44の講座及び教室を開催した。各講座及び教室については年々新規も含めて増加している。 【実績】令和元年度受講者数2,056人	新規参加者の確保や参加者の偏りの解消、新規講座・教室を開催するにあたっての講師の確保等が課題であるため、他自治体の教室運営等を参考にしながら特色ある教室の開催を目指す。
中央公民館		

③ 文化芸術の振興と文化財の保存・活用

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
町文化祭事業	住民の文化・芸術活動の振興を図るため、毎年11月3日(文化の日)の前後に開催 【実績】令和元年度参加者数合計3,526人(のべ) ・文化展覧会芳名録記入者1,975人 ・公民館活動発表会出演者250人 ・伝統文化ワークショップ参加者643人 ・子供映画鑑賞会参加者508人 ・文化歴史講演会受講者150人	文化展覧会やイベントの参加者の高齢化・固定化などの課題に対応し、関係機関の連携を図りながら、より一層の文化・芸術活動の充実を目指していく。 なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。
生涯学習スポーツ課		
歴史資料館の検討	平成27年度に基本設計書が完成し、整備検討委員会から答申が出されたが、高額な事業となるため、単独施設としての整備は停止中。広陵町の公民館建替及び文化芸術の振興のあり方検討委員会の答申待ちで、複合施設とするのか、他市町村と共同で整備するの未定である。	巣山古墳出土遺物の3Dモデルを制作し、スケッチファブ(webサイト)にアップロードして公開中。さらに3Dモデルを蓄積して、このサイトを閲覧すれば巣山古墳が理解できるデジタルミュージアムとして整備する予定。
文化財保存課		
特別史跡 巣山古墳史跡等・登録記念物・歴史の道保存整備事業	平成12年度から巣山古墳の現地発掘調査及び護岸整備を進めている。 令和2年度は護岸工事が完成する。また、整備事業計画の見直しを行う。 文化庁の事業費採択額(補助金)が少ないため、完成は令和4年以降となる見込み。	令和2年度護岸工事終了後、令和3・4年度で外堤園路を整備して馬見丘陵公園園路と接続し、ジョギングや散歩、イベント会場として活用を図る。文化庁の補助採択額が少額なため、他の助成制度を検討する必要がある。
文化財保存課		

<基本目標3> 活力あふれるまちづくり

まち・ひと・しごとの創生にあたっては、まず、「しごと」と「ひと」の好循環を確立することが重要です。潜在的な労働力の掘り起こしや働く希望と雇用の場をつなげ、広陵町の特色ある地域資源を活用して地域経済の好循環を生み出し、地域の活性化をめざす必要があります。

数値目標：町内事業所従業者数：現状値8,725人（H24） 目標値9,000人

付加価値額：現状値247億円（H24） 目標値270億円

基本的方向：

○特色ある地場産業と観光振興、地域資源の活用などによる雇用の創出と企業支援

基本目標の達成に向けた今後の方向性

検証委員からの意見として、主に1. 竹取公園を中心とした「観光・交流」の振興、2. ビジネスサポートセンター開設を中心とした「創業」の支援、3. 「靴下産業」のコロナ禍における事業者対策、4. 「広陵町プロモーションビデオ制作」について言及がありました。

1. については、奈良県営馬見丘陵公園との連携協定の中で飲食店の誘致を検討しています。竹取公園でのイベントについても、馬見丘陵公園とさらなる連携をしていきたいと考えています。

2. と3. については、本年12月に開設予定の企業コンサルティング組織であるビジネスサポートセンター「KoCo-Biz（ココビズ）」を中心に、町内の靴下事業者における販路開拓及び情報発信を後押ししていきたいと考えています。そのほか、現在、商工会及び近畿経済産業局と連携し、「広陵くつした」の地域団体商標登録に向けたブランディング実践事業を実施していきます。

4. については、YouTubeでの視聴、役場窓口のデジタルサイネージでの視聴、イベント等での活用を予定しており、人目のつきやすいように工夫していきたいと考えています。

【重要業績評価指標（KPI）の進捗状況】

達成率				
A：100%以上	B：75%程度	C：50%程度	D：25%程度	E：0%

(1) 活力あふれる産業づくり

① 農業の振興

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
認定農業者数(人)	目標値	20							
	実績値	10	15	19	22	28			
	達成率	-	B	B	A	A			
	達成状況の分析	認定取得希望者・地域の担い手農業者に対し、認定対象となる農業経営改善計画の作成を支援し、スムーズな認定取得につなげた。							
	今後の取組	今後も地域農業の担い手となっている、またはなり得る農業者に対して申請を促していく。また、認定新規就農者に対しては、円滑に認定農業者へ移行できるよう制度の周知や認定に向けた支援を行う。							
地域振興課									
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
年間新規就農者数(農地取得者)(人)	目標値	8							
	実績値	4	3	5	2	2			
	達成率	-	C	C	D	D			
	達成状況の分析	農業塾修了生の中には、既に農地を所有していたり、修了後すぐに営農を行わない方が多く、新規農地取得者が限られた。							
	今後の取組	農地を所有していない農業塾修了生には、積極的に農地の斡旋を行うとともに、営農開始に向けた支援を行い、新規就農者(農地取得者)数の拡大を図る。また、平成30年度から「特定農業振興ゾーン」が「寺戸地区」及び「百済川向地区」の町内2箇所を設定されたことから、計画に基づき新規就農者及び農地取得希望者を優先的に斡旋できる素地づくりを行う。							
地域振興課									
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
農業塾 塾生者数(人)	目標値	15							
	実績値	7	11	19	21	25			
	達成率	-	B	A	A	A			
	達成状況の分析	開講から数年経過していることで認知度が上がり、新規就農希望者や企業の中で農業を取り入れることを希望し、入塾される方が多くなった。							
	今後の取組	入塾に関しては広報紙・ホームページでの周知を継続して行い、窓口対応で就農希望者には積極的に入塾を促す。特にイチゴ栽培希望者には農業版コワーキングスペースへの参入を促し、担い手の育成を図る。							
地域振興課									

② 商工業の振興

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
事業所数(事業所)	商業	目標値	200							
		実績値	185	183	183	183	183			
		達成率	-	B	B	B	B			
	工業	目標値	250							
		実績値	247	244	235	216	212			
		達成率	-	B	B	B	B			
	達成状況の分析		商業は5年に1度の経済センサス調査の数値のため、把握が難しい。工業は毎年実施される工業統計調査の数値で把握している。事業所数については、高齢化に伴う廃業が顕著となっており、減少傾向となっている。							
	今後の取組		広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく課題別小委員会において、町内事業者のさまざまな課題を事業者と町と関係機関が協力して町内産業の活性化について取り組んでいく。また、令和2年3月に設立した広陵町産業総合振興機構「なりわい」において多方向から支援し、起業家を増やすことで事業所数の減少を食い止める。							
	地域振興課									

② 商工業の振興

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
従業者数(人)	商業	目標値	1,500						
		実績値	1,460	1,442	1,442	1,442	1,442		
		達成率	-	B	B	B	B		
	工業	目標値	2,500						
		実績値	2,402	2,500	2,408	2,189	2,122		
		達成率	-	A	B	B	B		
		達成状況の分析	商業は5年に1度の経済センサス調査の数値のため、把握が難しい。工業は受注の増加等に伴い雇用の拡大はあるが、後継者不足等による事業所数の減少により、微減となっている。						
	今後の取組	広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく課題別小委員会において、町内事業者のさまざまな課題を事業者と町と関係機関が協力して町内産業の活性化について取り組んでいく。また、令和2年3月に設立した広陵町産業総合振興と機構「なりわい」において多方向から支援し、起業家を増やすことで事業所数の減少を食い止める。							
地域振興課									

③ 観光・交流の振興

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
かぐや姫まつり来場者数(人)	目標値	40,000							25,000
	実績値	30,000	11,960	-	13,000	23,000			
	達成率	-	D	-	D	C			
	達成状況の分析	令和元年度は、25周年ということで、楽しめるコンテンツを増やした。アンケートでは、打上花火と和太鼓演奏の評価が高い。							
	今後の取組	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は中止となったが、今後は、町内の事業者を中心にブースを幅広く展開していく。また、従来とは違った取り組みをイベントに取り入れていくとともに、新たな企画を取り入れ、集客を図っていく。							
地域振興課									
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
文化財ガイド案内件数(件)	目標値	47							40
	実績値	17	34	28	22	34			
	達成率	-	B	B	B	B			
	達成状況の分析	令和元年度は34件767人の見学者を案内した。前年度比282人増加した。文化財ガイドをマスコミを通じてPRした結果、観光・見学者数の案内件数が増加したと考えられる。							
	今後の取組	今後、奈良県観光ボランティアガイド連絡会と連携した広陵町文化財ガイド主催の歴史ウォークを毎年実施する。							
文化財保存課									

④ 雇用の推進

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
広報による就職情報提供回数(回)	目標値	6							
	実績値	3	10	8	9	10			
	達成率	-	A	A	A	A			
	達成状況の分析	<p>【外部環境要因】 生産年齢人口の減少や、看護師や自衛隊員などのなり手不足により、ハローワークや自衛隊からの求人情報や採用情報の周知頻度が増加した。</p> <p>【内部環境要因】 平成30年度よりも各課から提出される記事の精査に力を入れたため、少ない文字量での掲載が可能となった。それに伴い、より必要な記事の掲載数の確保につながった。</p>							
	今後の取組	雇用・就業促進には、雇い主と労働者のマッチング頻度の増加が必要であり、現状では採用内容など雇う側の情報しか掲載しておらず雇う側も広陵町にどのような人材がいるのか分かりづらい状況である。そこで、広報紙や町ホームページ内で労働者側の情報の提供やより求人場所の労働環境が分かるような内容を掲載し、両者がお互いの情報を手に入れやすいような広報を実施する。							
秘書人事課									
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
ハローワークを通じた年間雇用者数(人)	目標値	550							
	実績値	481	474	459	414	409			
	達成率	-	B	B	B	B			
	達成状況の分析	多くの雇用者が、ハローワークの斡旋によって生まれているのも、求職者がハローワークに対して高い意識を持って相談されていることがうかがえる。							
	今後の取組	今後、広報への求人情報の掲載やハローワークと連携しながら、求人情報の斡旋を行っていく。							
地域振興課									

⑤ 創業の支援

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
創業支援者数(件)	目標値	35							46
	実績値	-	24	23	28	9			
	達成率	-	B	B	B	D			
	達成状況の分析	支援した方々は、境遇は異なるも新規創業への意識が高く、創業塾を通じて商工会に経営のノウハウなど必要な知識について相談しているが、事業計画の策定など座学を中心とした支援に対する需要は減少していると思われる。							
	今後の取組	町商工会と連携しながらホームページや広報等で、町商工会及び県よろず支援拠点を実施する創業塾について周知を図っていくとともに、令和3年1月に設立を予定する広陵高田ビジネスサポートセンター「KoCo-Biz」を活用した創業支援を実施する。							
地域振興課									
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
創業支援者数の内新規創業者数(件)	目標値	7							23
	実績値	-	0	1	1	0			
	達成率	-	E	D	D	E			
	達成状況の分析	創業意識は高いが、新規創業希望者の年齢や、創業場所の確保等の課題があり、令和元年度創業に至ったケースは0件であった。							
	今後の取組	中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく課題別小委員会において各機関、事業者等の意見を踏まえて創業支援メニューの充実させていく。また、創業者に対してプレゼン形式での補助金制度を導入し、熱意があり、経営能力等の事業継続性が見込める創業者に対して補助金を交付し、創業の一助になる取り組みにしていく。							
地域振興課									

⑥ 企業誘致による地元雇用の確保

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
企業立地奨励金制度対象企業数(件)	目標値	8/累計						
	実績値	1	3/累計	5/累計	6/累計	8/累計		
	達成率	-	C	C	B	A		
	達成状況の分析	企業立地セミナーへの積極的な参加や立地希望企業における県との連携を通して、ワンストップ窓口にて対応したことで達成となった。しかし、外部環境の課題としては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の低迷により企業の設備投資に対する消極性が見られる。また、内部環境の課題としては、用地の適地が少ないことがあげられる。						
	今後の取組	市街化調整区域における開発主導の企業誘致が多かったが、箆尾準工業地域造成事業による企業誘致を進めており、令和2年度から検討委員会設置により、優良な企業の誘致に係る検討を行っていく。これまでの企業ニーズ喚起や企業立地情報を活かし、当奨励金制度を周知徹底して安定した税収確保を目指す。また、当奨励金制度に加え、町内の馬見地域にある準工業地域や、市街化調整区域において、立地基準を満たす地域振興産業などの適地ストックを集約し、企業の拡充意向や工場集約などに対応することで、企業誘致を推進していく。						
企画政策課								

(2) さらなる発展への基盤づくり

① 計画的な土地利用の推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
農業振興地域農用地面積(ha)	目標値	365					359		
	実績値	365	364.7	364.1	363.4	362.7			
	達成率	-	B	B	B	B			
	達成状況の分析	宅地や事業用の駐車場及び資材置場への農用地の転用が進んでいる。							
	今後の取組	農用地の転用は避けられないが、農業経営の安定を図るために高収益作物の導入を促進する。							
地域振興課									

② 市街地の整備

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
市街地の整備状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施するので、年度ごとの評価は実施しない。					20.0
	実績値	19.5						
	達成率	-						
都市整備課								

③ 住宅施策の推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
民間住宅耐震改修支援件数(件)	目標値	10						
	実績値	3	8	5	1	2		
	達成率	-	B	C	D	D		
	達成状況の分析	県、国の補助金を用いているため、応募期間が短期間であり、過少な件数になっていると考える。通年の応募であれば件数が増大すると考える。						
	今後の取組	今後も引き続き、耐震診断の受診を広報で呼びかけるとともに、診断結果が基準値を下回った建築物に対して、積極的に耐震改修を促していく。						
都市整備課								
住宅施策の整備状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施するので、年度ごとの評価は実施しない。					25.0
	実績値	21.8						
	達成率	-						
企画政策課								

④ 道路・交通網の充実

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
広陵元気号利用者数(人)	目標値		27,000				55,000	
	実績値	24,670	37,954	44,261	51,893	47,168		
	達成率	-	A	A	A	A		
	達成状況の分析	<p>※令和元年10月1日付で運行再編を行い、路線名も以下のとおり変更となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年10月～令和元年9月：中央幹線、北東部支線、西部支線 ・令和元年10月～：中央幹線、南部支線、北部支線 <p>【課題】 令和元年度において目標値は達成しているものの、前年と比較すると全体で約9.1%の減少に転じている。これを路線別に分析すると、中央幹線が約2.1%の増加、北東部・南部支線が約13%の減少、西部・北部支線が25.5%の減少となっている。さらに利用目的別に分析すると、北東部・南部支線では近鉄高田駅の減少幅が24.8%と最も大きく、北部・西部支線については、公共施設利用が18.5%減少していることに加え、公共施設と商業施設以外の利用が44.3%落ち込んでいる。一方で、北東部・南部支線、西部・北部支線ともに、商業施設の利用は前年と比較すると増加に転じている。</p> <p>次に、令和元年10月に運行再編したことを受け、年度内実績を上半期と下半期に分けて分析する。3路線合計の利用者数は上半期が28,251人、下半期が18,917人であり、上半期から下半期にかけて約33%の減少に転じている。これを路線別に分析すると、中央幹線が約9.1%の減少、北東部・南部支線が46.4%の減少、北部・西部支線が60.8%の減少となっており、支線の落ち込みが特に大きいといえる。さらにこれを利用目的別に分析すると、北東部・南部支線では近鉄高田駅の利用が85.2%と最も大きく減少しており、次いで公共施設が46.9%の減少となっている。一方、商業施設の利用は33.1%増加している。西部・北部支線では、いずれの目的地も減少に転じており、公共施設と商業施設以外の利用の減少幅が73.5%と最も大きく、次いで商業施設が38.6%、公共施設が32.2%の減少となっている。</p> <p>以上から、前年と比較しての3路線合計約9.1%の減少は、運行再編を行った下半期での落ち込みによるものが大きいといえる。</p> <p>【要因】 この結果の外部要因としてあげられるのは、令和2年1月頃から拡大した新型コロナウイルス感染症の影響である。このことにより、外出自粛や3密対策に基づく移動手段の転換を図った利用者が増加したことが考えられる。</p> <p>内部要因として考えられるのは、一つ目に、運行再編により利用者ニーズを満たしきれなくなった路線や便が存在することである。中でも、北東部・南部支線における近鉄高田駅利用の減少は、近鉄高田駅に接続する便数が減ったことが影響していると推測される。二つ目に、広陵元気号の利用促進につながる取り組みの不足である。現在は乗車に対する付加価値が少なく、複数ある選択肢(自家用車やタクシー等)の中から選ばれる移動手段とはなっていないのが現状である。広陵元気号の認知度は高いものの、実際に乗車したことのない方が多いことから、移動手段の一つとして選ばれるきっかけや仕組みをつくっていく必要がある。</p>						
今後の取組	<p>(令和2年度の取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大に係る社会情勢や利用者ニーズに基づき、運行形態やルートの新編の検討を行う。 ・広報で無料乗車券の配布を実施。新型コロナウイルス感染症の影響で移動手段の転換を行った利用者の呼び戻しを図るとともに、新規利用者の取り込みを行う。 ・乗車に対する付加価値及び既存利用者の利便性を高めるため、キャッシュレス決済やバスロケーションシステムの導入を行う。 ・乗車に対する付加価値を高めるため、地域の商業施設と連携の上、お買い物ポイント制度の継続及び強化を行う。既存利用者の継続利用を促すとともに、未利用者の新規取り込みを図る。 <p>(令和2年度以降の取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バスの乗り方教室や広陵元気塾との政策間連携を継続実施するとともに、内容の充実を図る。バスに乗ったことのない方への乗り方周知や利用啓発を行い、乗車のきっかけとなる仕組みを構築していく。 							
企画政策課								

④ 道路・交通網の充実

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
道路の整備状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施するので、年度ごとの評価は実施しない。					40.0
	実績値	37.7						
	都市整備課	達成率	-					
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
路線バスの状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施するので、年度ごとの評価は実施しない。					20.0
	実績値	16.0						
	企画政策課	達成率	-					
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
地域公共交通の状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施するので、年度ごとの評価は実施しない。					20.0
	実績値	14.8						
	企画政策課	達成率	-					

⑤ 情報化の推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
町ホームページへのアクセス数(トップページ)(件) 【再掲】	目標値		380,000				480,000	
	実績値	330,906	323,966	366,485	456,910	477,615		
	達成率	-	B	B	A	A		
	達成状況の分析	<p>【外部環境要因】 町公式Facebookのフォロワー数の増加(令和元年度は158人増加)また、高齢者のスマートフォン普及率の増加</p> <p>【内部環境要因】 広報紙へのQRコード掲載数の増加(平成30年度:113回 令和元年度:134回)また町公式Facebookの町ホームページにかかるURL掲載数の増加(平成30年度:63個 令和元年度:85個)、リンククリック数の増加(平成30年度:998回 令和元年度:1,437回)</p>						
秘書人事課	今後の取組	<p>【庁外向け】 アクセシビリティやユニバーサルデザインに配慮したホームページにリニューアルするため、ホームページ内フォントをUDフォントに変更できるかや音声読み上げソフトに違和感なく対応できるかなど業者にヒアリングを8月～9月に行う。また、スマホ決済などに対応できるようなシステムの導入が可能な業者を選定する。</p> <p>【庁内向け】 リニューアルまでに、ホームページ内全ての記事の整理を行う。具体的には、各課に削除対象の記事と残す記事の精査を行ってもらう。その後、各記事についてカテゴリー分けする。また、各課でホームページの記事をあげるとクオリティの差ができるため、リニューアル前に広報担当者が各記事を一元管理できるように、最終決裁権者を広報担当者にしたり、記事のフォーマットを作成し、クオリティの差をなくす。 ※UDフォント・・・UD＝ユニバーサルデザインとして、高齢者や視覚障がい者など、誰にも見やすい字体</p>						
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
情報環境に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施するので、年度ごとの評価は実施しない。					20.0
	実績値	14.6						
	未来都市推進課	達成率	-					

【主要な具体的事業の成果】

(1) 活力あふれる産業づくり

① 農業の振興

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
広陵町農業塾の開講	農業塾では栽培技術や農業経営について座学と圃場で実習を行っており、2年間の実習の後、3年目から本格的な就農準備の協力を行っている。 【実績】令和元年度塾生数14人	入塾に関しては広報紙・町ホームページでの周知を継続して行い、窓口対応で就農希望者には積極的に入塾を促していく。 特にイチゴ栽培希望者には農業版コワーキングスペースへの参入を促し、担い手の育成を図っていく。
地域振興課		
農産連携支援事業	地場産品振興対策の一環として、靴下の原料である綿花の栽培を促進するため、農地バンクに登録されている農地等を町内の靴下製造企業に紹介している。	引き続き靴下製造企業への農地の紹介を行うとともに、個人経営者への綿栽培の促進についても対策を行っていく。 また、町内で栽培された綿花を利用した靴下のPR活動を行っていく。
地域振興課		
農産物マルシェ、アンテナショップの検討	町産農産物を販売する道の駅や地産地消レストランの誘致に向けた素地づくりを行っていく。また、地域のイベント等で直売所が出店し、地元農産物の販売をしている。	はしお元気村レストランの跡地を活用して、イートインスペースを有する直売所設置を令和2年度中に整備する。 また、広陵町産業総合振興機構「なりわい」と連携した域内流通のしくみづくりを進めていく。
地域振興課		

② 商工業の振興

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
中小企業地域振興基本条例の検討	中小企業地域振興基本条例を制定するにあたり、近畿経済産業局、奈良県、商工会、奈良県中小企業家同友会、奈良女子大学、畿央大学、金融機関及び町内事業者を含めたワークショップを開催することにより、商工業の振興に向けた機運が高まっていることから、町内事業者が抱える課題について意見交換を行う課題別小委員会を開催し、同委員会において挙げられた意見を振興会議において提言いただいた。	広陵町中小企業・小規模企業振興計画に基づき、課題別小委員会及び振興会議を引き続き開催する。その中でキーマンとなり、町内企業を牽引できる事業者を発掘し、実際の計画に掲げた施策及び目標を達成するために事業を展開していく。 ※本条例を制定したため、令和2年度から「中小企業・小規模企業振興計画に基づく施策の推進」とする。
地域振興課		
住宅リフォーム補助金事業	町内の登録業者で施工する、20万円以上の通常のリフォーム工事に対して助成(最大10万円)を行っている。平成28年度以降は申請数が増加に転じている。 【実績】令和元年度補助金額 2,130,000円(25件)	実績数が伸びているので、今後も引き続き町ホームページや広報紙などにより周知を積極的に行っていく。
地域振興課		
中小企業債務保証料補助金	本町に在住の個人若しくは事業所を有する法人で6か月以上同一の事業を継続して営み、特定の融資機関から資金を受ける中小企業者に対して補助を行っている。 【実績】令和元年度補助金額 300,000円(2件)	現在は、金融機関において事業者が融資を受けるに当たり、低金利での借入が可能となっていることから、中小企業振興基本条例に基づく課題別小委員会などでも意見を伺い、町内金融機関とも交えて補助金のあり方、起業支援等の新制度について早急に検討していく。
地域振興課		
地域ブランドの創出	グリーンパレス内の靴下販売所を「広陵くつした博物館」にリニューアルし、町産靴下を実際に手に取ってもらって購入できる仕組みを構築した。また、各社の商品展示や歴史年表も展示。農業面では、大阪市において実施した大阪ガスクッキングスクールにおいて、ブランドイチゴの古都華がとても好評であった。	ナスやイチゴの他、広陵町で栽培される野菜の地域ブランド化を実施していく。また、広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、企業間のマッチングを行い、商工業における新しい地域ブランドの創出を広陵町産業総合振興機構「なりわい」とともに進めていく。
地域振興課		
地元企業支援事業	商工会を通じ、町内で事業を行う商工業者に対して補助金を交付している。	広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく課題別小委員会などでも意見を伺い、町内で必要な起業支援事業を洗い出し、官民協働で実施していく。 ※基本目標3全体計画として広陵町産業総合振興機構「なりわい」に引き継ぐことから令和2年度から項目を削除する。
地域振興課		
中小企業設備投資促進補助金	令和元年度から要綱の改訂を行い、取得金額150万円以上の町内の事業所に設置する、機械および装置または工具、器具および備品取得価額及び中古品についても一部の10%以内の額(最大100万円)を補助する。 【実績】令和元年度補助金額 1,424,000円(4件)	本事業により、地域産業の活性化を図るため、競争力の強化又は技術力の向上に積極的に取り組む町内の中小企業者を支援し、新規のビジネス販路を開拓する際に必要な経費を一部補助することができるが、利用件数については減少傾向にあることから、広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく課題別小委員会などを活用し、周知を行っていく。
地域振興課		

③ 観光・交流の振興

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
かぐや姫まつり事業	地域住民にふれあいの場を提供するとともに、多くの人々が訪れる魅力ある祭りを官民協働で企画・開催している。 【実績】令和元年度来場者数 23,000人	実施主体はかぐや姫まつり実行委員会であるため、今後は、町内の事業者を中心にブースを幅広く展開していく。また、従来とは違った取り組みや新たな企画などを協議していく。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の開催は中止となったため、次回の開催手法について令和2年度中に実行委員会を開催し方向性を決める。
地域振興課		
広陵地域ブランドの創出(再掲)	グリーンパレス内の靴下販売所を「広陵くつした博物館」にリニューアルし、町産靴下を実際に手に取ってもらって購入できる場仕組みを構築した。また、各社の商品展示や歴史年表も展示。農業面では、大阪市において実施した大阪ガスクッキングスクールにおいて古都華がととも好評であった。	ナスやイチゴの他、広陵町で栽培される野菜の地域ブランド化を実施していく。また、広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、企業間のマッチングを行い、商工業における新しい地域ブランドの創出を広陵町産業総合振興機構「なりわい」とともに進める。
地域振興課		
PR看板設置事業	箸尾駅前に続き、庁舎前にかぐやちゃん等身大フィギュアを設置し、フォトスポットとしてPRした。また、ウォーキング看板とそれに連動したマップも作り直した。	かぐやちゃんフィギュアについては、今年度に竹取公園に設置する予定。今後はPR看板を活用し、観光客の拡大を図るため、SNS等で発信する。
地域振興課		
案内サイン整備事業	奈良盆地エリアにおいて、楽しく安全に歩けるおすすめの道をベースに市町村界を超えてつながるウォークルートを設置し、複数の市町村を長く広域に歩くことで、周辺の町並みや山々を味わい、古代から現代までの歴史を楽しむことができる。	昨年度修繕したかぐや姫のストーリー看板と連動したマップをPRし、町外から多くの観光客に訪れてもらえるようSNS等で発信する。
地域振興課		
靴下の市&地域特産品交流フェア	商工会の広域化が進む中において、それぞれの地域特産品の事業拡大、販路拡大を意図する際には地域・業種を超えた中での認識を高める必要があり、そうした事業販路拡大活動を行う町商工会が主体となって毎年春と秋に靴下の市&地域特産品交流フェアを実施している。	令和元年度で開催も47回目を迎えた。実施主体は商工会であるため、商工会と連携を図りながら今後のイベントのあり方について協議していく。
地域振興課		

④ 雇用対策の推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
町内雇用の促進	地元企業における求職状況の検証や企業説明会にかかわるパンフレット等を窓口を設置している。	新型コロナウイルスの影響により、町内事業者における雇用は冷え込む可能性が高いことから、中小企業振興基本条例に基づく課題別小委員会などで事業者の意向を確認し、効果の高い事業の実施に向けて議論を重ねる。
地域振興課		
勤労者福祉の充実	勤労者の雇用形態の現状を、中小企業振興基本条例検討会で実施したアンケート結果等も踏まえた上で、有効な施策を実施する。	企業の職場環境や、福利厚生の上昇のために、広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく課題別小委員会において、地元企業及び商工会等と連携して意見を取り込み、研修制度を検討する。
地域振興課		
町内雇用者数の増加	企業の誘致を通じた雇用機会の増加はもちろん、雇用者が生まれるような施策を通じて、雇用者数の増加を図る。	新型コロナウイルスの影響により、新規雇用は冷え込む可能性が高いことから、中小企業振興基本条例に基づく課題別小委員会などで事業者の意向を確認し、効果の高い事業の実施に向けて議論を重ねる。
地域振興課		

⑤ 創業の支援

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
地域資源を活かした産業創造	農業生産出荷組合による6次産業や、町内の靴下生産事業者で生産から販売まで手がけている事業者がこれにあたる。	事業者間での連携が希薄であることから、広陵町産業総合振興機構「なりわい」を通じた新商品の創出、企業間のマッチングを行う。
地域振興課		
しごと創生によるまちづくり	ベッドタウンという側面を活かし、町内企業と働き手のマッチングを進めることで仕事に就いて町に永住できるようなまちづくりを行う。	広陵町産業総合振興機構「なりわい」を通じて、町内在住者の域内雇用ができるよう、人材マッチング制度等の導入を検討していく。
地域振興課		
拡充・特定創業支援(創業塾、個別相談指導)	創業希望者に対して、町商工会及び県よろず支援拠点が実施する創業塾の受講を通じて、基礎的知識の取得、その他必要となる要素に応じて、町内金融機関をはじめ、各支援機関との連携による情報を共有しながら創業者を支援している。 【実績】令和元年度創業支援者数 9人	今後も引き続き、ホームページや広報等で周知を行うとともに、広陵町産業総合振興機構・町商工会を通じた創業支援・中小企業・小規模企業振興会議での意見を考慮して創業支援のメニューを充実させていく。
地域振興課		

⑥ 企業誘致による地元雇用の確保

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
企業誘致の検討	平成26年度に企業立地促進のための条例を制定し、企業の固定資産税減免や奨励金の交付などを行っている。 平成30年度に新たにパンフレットを1,000部作製、奈良県主催の企業立地セミナーへは毎年参加しており、令和元年度は、大阪と東京で開催されたセミナーに計2回参加し、企業誘致のPRを図った。その結果、企業だけではなく、新聞社や不動産関連企業にも企業誘致をPRできている。 【実績】累計奨励金制度対象企業数8件 令和元年度 新規奨励金制度対象企業2件	【課題】 ○外部環境の課題 新型コロナウイルス感染症の影響による経済の低迷により企業の設備投資に対する消極性が見られる。 ○内部環境の課題 用地の適地が少ない。 【対応】 これまでは、調整区域であっても適地は少なかったが、一般、準工業地域を造成することで自発的な企業誘致を図る。箸尾準工業地域への企業誘致における営業や進出の引合いを活かして、町内全体の立地を推進することで、町内の雇用者の安定確保に努める。 奨励金制度は、企業が事業拡大時や企業集約の際の資金ニーズの際に、企業立地後の経常運転資金の必要性から企業誘致のきっかけとなる。よって、各種奨励金を活用した企業誘致を推進していく。 箸尾準工業地域の企業立地推進については、令和3年の立地企業決定に向けて、検討委員会をととして具体的な施策を進めていく。 ※令和2年度から「箸尾準工業地域をはじめとする企業誘致の推進」とする。
企画政策課		
地域の魅力を引き出す土地利用	地域の活性化、住環境の整備に寄与すべく、基盤整備の根本である道路インフラ施設等を整備する。令和元年度は、東真美ヶ丘地区、箸尾準工業地域の造成・インフラ整備に関する調査・設計を行った。	今後、地区内の道路、調整池、橋りょう等のインフラ整備を実施し、早期完成を目指す。
都市整備課		

(2) さらなる発展への基盤づくり

① 計画的な土地利用の推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
土地利用関連計画の見直し・総合調整	広陵町全体の都市計画における総合的な指針とすることを目的とする。 関連部署の計画プランを擦り合わせ調整し、都市計画マスタープラン(案)を作成した。	令和2年度は、都市計画マスタープランの最終確認と改定版を作成していく。
都市整備課		
適正な土地利用への誘導	秩序ある土地利用の実現を目指し、関連計画等との調整を図りつつ、土地利用の規制・誘導を推進し、土地利用区分に応じた土地利用への誘導を図っている。その一つとして、箸尾準工業地域の開発促進計画立案に向けて取り組んでいる。	今後、各計画に基づき、地区内の道路、調整池、橋等のインフラ整備を実施していく。
都市整備課		
馬見丘陵公園・竹取公園を核としたにぎわい拠点づくり	竹取公園周辺において、人々が交流でき、馬見丘陵公園と連携し、賑わいが創出されるよう具体的な個別事業を計画、実施を目的とする。 まちづくり基本構想の策定に向け、県関係課との協議や、民間活力導入に向けたヒアリングを行った。	令和2年度まちづくり基本計画の策定を進めていく。
都市整備課		

② 市街地の整備

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
市街地整備体制の確立	良好な市街地整備を図るため、狭あいな道路、通学路等の整備や公園の植栽間伐等を実施し、防災性、安全性の向上を図った。 古寺・中地区において狭あい道路の整備を行った。	今後、計画に基づき、地区内の道路、調整池、橋等のインフラ整備を実施し、地区内の地勢を促進する。また、箸尾駅前環境整備については、箸尾準工業地域の企業誘致、都市計画道路箸尾駅前線の見直し等と合わせ今後検討していく。
都市整備課		
市街地の計画的整備	事業地区への地元説明会を実施し、現況測量を行い、各地区のインフラ配置位置を決定している。	今後も引き続き、各事業の地元関係者に協力を求め、事業実現を図っていく。
都市整備課		
箸尾駅前及び東真美ヶ丘地区の整備	「箸尾準工業地域整備事業」・「都市計画マスタープラン改定事業」と相互に整合を図りながら、より効果的な都市計画道路の整備について検討した。	都市計画道路の見直しを踏まえた箸尾駅前広場の計画及び東真美ヶ丘地区内の道路整備を実施し、面的な地域の活性化を図る。
都市整備課		

③ 住宅施策の推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
空き家対策事業	空家等対策協議会を設立。本町の空家の現状・実態調査における空家の現況等を踏まえ、「広陵町空家等対策計画」を策定済	空き家等をめぐる状況は常に変化していくので、計画策定以降においても、国土交通省の指針(ガイドライン)に基づき、町の実態に即した実行性のある対策を講じるため、条例の制定を検討する。
環境対策課		
空き家を活用したシェアハウスの検討	町内で活用できる空き家の把握が難しく、事業構築が困難であった。賃貸版のシェアハウス等も検討したが、事業化には至っていない。	町内で活用できる空き家の把握が難しいことが課題であり、シェアハウスにできるような空き家の情報が町にもたらせられなかったことが一因であった。 ※上記のとおり町内で活用できる空き家の把握をすることが難しいことから、令和元年度で終了することとした。
企画政策課		
新たな住宅地の形成	都市計画法第34条第11号の市街化調整区域への健全な住宅開発の促進	必要に応じ、治水対策を講じる。
都市整備課		
既存住宅の耐震化の促進	昭和56年6月以前に建築された住宅に対して、無料で耐震診断を提供している(広報等で周知)。災害被害を受けて、国が定める耐震化への取り国等を活用し耐震化率を増加。 【実績】2件(令和元年度)	引き続き、耐震診断の受診を呼びかけるとともに、診断結果が基準値を下回った建築物に対して、積極的に耐震改修を促していく。
都市整備課		
町営住宅の整備	老朽化した施設の維持・修繕を行っている。 令和元年度は、古寺住宅、疋相住宅の修繕を行った。	老朽化した住宅の用途廃止と古寺住宅の維持改善を進める。 令和2年度は、4件用途廃止の予定
都市整備課		
貸農園の整備	町が町内の遊休地を有効利用してファミリー農園として設置(赤部1農園・みささぎ3農園)し、1世帯2区画まで利用可能。 なお、利用者が減少傾向にある点を考慮し、斉音寺1農園を平成31年4月に閉鎖した上で、新たな入園者を令和元年8月に公募し、10月より利用を再開した。	令和元年10月から公募の上、新たな入園者に利用いただいているが、依然として空き区画が存在する現状を鑑み、今後も効率的な運用方法を継続的に検討していく。
地域振興課		

④ 道路・交通網の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
広陵元気号再編事業	平成30年度に実施した効果検証の結果、広陵元気号の運行再編を実施することとなり、実施した。 再編にあたり、下記事業を遂行した。 ・運行事業者の選定 ・公共交通総合時刻表作製業務 ・広陵元気号バス停標柱設置等委託業務 ・広陵元気号運行データ作成委託業務 ・古寺町営住宅北口バス停設置工事 ・広陵元気号バス停環境整備(道路区画線設置) ・公共交通総合時刻表の配布 ○その他協議 奈良運輸支局、香芝警察署、高田土木事務所とのバス運行及びバス停設置の協議や、バス停の新設及び移設先周辺住民・事業者への説明等を行った。 ○周知活動 再編前の周知活動として、政策間連携先(広陵元気塾)やいのちを守るイベントでのチラシ配布やルート説明などを実施し、将来の公共交通利用者への啓蒙活動として、町内小学校在籍の児童から公共交通総合時刻表の表紙に掲載する絵の募集(765作品)を実施したり、広陵元気号の標語を募集(332作品応募)し、優秀な作品については、後日表彰を行った。利用者の環境を整備する一環として、広陵元気号ポイントカードの連携先を1店舗増やすことができた。また、町広報においても運行再編に関する周知を行い、総合時刻表や無料乗車券の配布を行った。	【課題】 ○外部環境の課題 ・関係各所との協議が多く、手続きに相当の時間がかかること ・再編運行にかかる付随業務が多く、付随業務を実施するにあたり、平成28年10月の本格運行時と比較しても代替品及び代替サービスの誕生がなく、大きくコストカットを行ったり、導入を簡素化させるようなものが現状ないこと ○内部環境の課題 ・再編運行に係る運行ルート及びダイヤを決定することに相当な時間がかかったことが課題であった。そのため、実質的に全付随業務を7月から9月までの約3か月間で遂行しなければならなかったこと ・再編にかかる費用の額が相当額あること 【対応】 令和2年度に次期再編を見込み下記の取組を行う。 ・関係各所との協議において、包括的に協議ができるものをグルーピングする。 ・再編運行にかかる付随業務の代替品及び代替サービスの探索並びに包括発注の可能性調査を実施する。 ・再編運行に係るスケジュールフォーマット及びマニュアルの作成 ※当初の目的を達成したため、令和2年度から「広陵元気号運航事業」とする。
企画政策課		

④ 道路・交通網の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
交通安全施設整備事業(再掲)	道路利用者の安全を図り、交通事故を防止するため、カーブミラーの設置・修繕を行う。 【実績】 令和元年度 カーブミラー新設10件・修繕20件	【課題】ハード面だけでなく、ソフト面(交通安全教育・広報啓発等)のさらなる充実を図る。 【対応】引き続き、道路利用者の安全を図り、交通事故を防止するため、カーブミラーの設置・修繕等を行う。
安全安心課		
橋りょう長寿命化修繕事業	橋りょう点検により修繕を要する橋りょうに順位を付け、優先順位の高い橋りょうの修繕工事を実施し、橋りょうの長寿命化を図る。 平成29年度に策定した長寿命化修繕計画に基づき、優先順位の高い橋りょうの補修を行った。 令和元年度は、枯木橋の修繕を行った。	高度成長期に建造された橋りょうが一齐に寿命を迎えることで、単年度に多大な修繕費用が必要になるため、優先順位をつけ、計画的に修繕し劣化を抑制する必要がある。 計画に基づき、計画的な橋りょうの予防保全を継続して実施し、単年度あたりの予算が平準化される。
都市整備課		
町道新設改良工事	集落内道路環境の改善を目的とした道路拡幅工事や舗装工事等の改良工事を実施した。 令和元年度は、百済地区ほか11件で改良工事・整備工事を行った。	在来地区に残存する狭あい部分の拡幅工事等により、道路利用者の満足度を向上させる事業を推進する。地元要望に優先順位をつけ、実施していく。
都市整備課		
かつらぎの道の整備事業	高木の伐採等環境を考えた維持修繕を行った。	街路樹の適正な維持管理を継続的に実施することで見通しを確保し、安心して通行できる道路空間を形成する。
都市整備課		
自転車道の整備事業	路肩の整備、歩行空間の確保等により安全な通行形態を形成する。また、同時に奈良県自転車ネットワーク利用者への拠点休憩サービス施設間ルートとして位置付けをし、自転車レーン等の整備を行う。 令和元年度は、笠ハリサキ線で実施	町内の自転車利用者が車道を安心して走行することができる通行空間整備を継続して実施する。 交通量の多い路線は歩道等の改良を視野に入れた設計を行う必要がある。 引き続き、笠ハリサキ線に自転車通行帯設置予定。
都市整備課		

⑤ 情報化の推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
7市町共同化利用事業	7市町で情報システムの共同利用を行い、1市町あたりのコストを削減するという方針のもとに、システム案件を共同化している。 令和元年度は月1回検討部会を実施しており、各市町村における電算関係における課題共有、基幹系システムの共同調達におけるスケジュール作成および課題の洗い出しを実施した。	将来的には情報システムとマイナンバーカードを紐付けし、国で一括管理することが計画されているが、現状は各市町村でシステムが異なること及びマイナンバーカードの普及率が低く困難な状況であり、各市町村でシステムを運用していかなければならない。 システムの更新は約5年周期で計画しており、近隣市町と共同化することによりコスト削減をしていく。また各市町で個別に利用している業務システムについても見直し、共同化を検討していく。 令和4年度の7市町村一斉更新に向け月1回検討部会を実施しており、令和2年度には課題の洗い出し、現状仕様の確認、RFIの実施、令和3年度に仕様書作成、入札を実施する予定。
未来都市推進課		
マイナンバー制度対応に伴う住民情報システム改修事業	将来的には住民情報システムとマイナンバーカードを紐付けし、国で一括管理する。 国にシステムを移行をする前準備として、マイナンバー制度対応に伴う住民情報システムの改修を行う。 令和元年6月、データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修および副本登録を実施した。	将来的には国で一括管理することが計画されているが、現状は各市町村でシステムが異なること及びマイナンバーカードの普及率が低く困難な状況であり、各市町村で住民情報システムを改修していかなければならない。 国からの変更がある度を実施する事業であり、マイナンバー制度に伴う情報連携追加・廃止事務手続、副本登録については、各市町村で必要に応じて対応していく必要がある。 ※国が主導で行う事業であるため、令和2年度から項目を削除する。
未来都市推進課		

⑤ 情報化の推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
<p>ホームページリニューアル更新事業</p> <p>秘書人事課</p>	<p>現在のホームページ業者との契約が令和2年度末までであるため、大規模なリニューアルは行っていない。ただ、各課の記事のカテゴリー分けや、トップページから該当記事にアクセスできるようにアイコンの作成など無料で行った。</p>	<p>【外部要因】 スマートフォンの普及率が上がる昨今、パソコンでホームページを見る人は減少傾向であり、各種申請書などの手続きをスマートフォンで完結できるシステムとホームページの連動が課題である。 そこで、上記の点を踏まえ、アクセシビリティやユニバーサルデザインに配慮したホームページにリニューアルできる業者を選定する。</p> <p>【庁内向け】 リニューアルまでに、ホームページ内全ての記事の整理を行う。具体的には、各課に削除対象の記事と残す記事の精査を行ってもらう。その後、各記事をカテゴリー分けをする。また、各課でホームページの記事をあげるとクオリティの差ができるため、リニューアル前に広報担当者が各記事を一元管理できるように、最終決裁権者を広報担当者にしたり、記事のフォーマットを作成し、クオリティの差をなくす。 ※平成27年度当初の目的を達成しているため、令和2年度からこの項目を削除する。</p>
<p>公共施設Wi-Fi環境整備事業</p> <p>未来都市推進課</p>	<p>庁内の公共施設全てにWi-Fi環境を構築することとしており、補助金を利用して役場本庁、さわやかホール、図書館、はしお元気村において誰でも利用できる無線LAN環境を整備済み。 令和元年度の実績はなし。</p>	<p>令和元年度から補助金がなく、公共施設全てにWi-Fi環境を構築するのか、また光回線だけでなく、地域BWAやローカル5Gを使用することも検討し、安価に導入できる方法を検討していく。さらに全ての施設に構築するのか、避難所等の必要な施設に限定するのかも含めて検討していく。令和2年度は検討のみとし、令和3年度に事業を実施する予定</p>
<p>オープン(ビッグ)データ活用事業</p> <p>企画政策課</p>	<p>地方創生に係る施策の立案・実行・検証について効果的な検証を行うため、経済産業省、内閣官房が提供している、「地域経済分析システム(RESAS:リソース)」を活用している。令和元年度は、経済産業省と秘書人事課の共同により、RESASを活用した職員研修を実施した。</p>	<p>【課題】 ○外部環境の課題 RESASに掲載されているデータが国勢調査等のデータに基づいているため、直近のデータを得ることがサイト上ではできない。 ○内部環境の課題 ・現在、庁内において、RESAS活用への普及推進ができておらず、政策策定過程において活用されていないことが多い。 ・RESASを活用したデータ開示を行っていない。</p> <p>【対応】 令和2年度は、オープン(ビッグ)データの周知を職員に対して行い、活用する人材を増やしていく。オープン(ビッグ)データとしてRESASに焦点が当たっているが、その他のJ-STAMAPや奈良県人口推計システム等についても合わせて周知し、活用人材を増やすために、以下の取組を行う。 ・掲示板での職員周知や経済産業省との連携による職員研修で活用促進を促す。 ・当町のデータをまとめたオープン(ビッグ)データをHPで公表する。 ・財政部門と連携し、予算策定時や各計画書策定時に活用促進をする。 これらの取組により、政策形成時におけるデータ収集や加工に係る時間を削減し、政策形成根拠を明確化することができる。また、政策形成に係る時間を従前より大きく確保できることにより、住民サービスの向上が図られる。</p>

<基本目標4> 地域と地域を連携するまちづくり

本町は、都心で失われつつある地域コミュニティの支え合いの精神が息づいており、まちの強みである、コミュニティを基本とする協働のまちづくりを今後も進めていくことが重要です。

また、時代の変化に対応した効率的で効果的なまちの機能強化をめざしつつ、周辺自治体と連携した、広域連携のまちづくりを進める必要があります。

数値目標：広陵町に愛着を感じているひとの割合：現状値 73.5%(H27) 目標値 76%

基本的方向：

○町民と行政の協働による「地域づくり」と近隣市町村間連携による「暮らしの機能」の向上

基本目標の達成に向けた今後の方向性

検証委員からの意見として、1. 「協働のまちづくり提案事業補助金」について言及がありました。

1. については、令和元年度は初年度で周知が十分でなかったこと、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により応募、採択件数が少ない状態でした。今後は、地域やボランティア団体からの要望や要請があった場合に、この補助制度を活用してもらうよう直接的に周知を行っていきます。

【重要業績評価指標（KPI）の進捗状況】

達成率

A：100%以上 B：75%程度

C：50%程度 D：25%程度 E：0%

(1) みんなの力で進めるまちづくり

① コミュニティの育成

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
協働のまちづくり提案事業補助金採択件数(件)	目標値	5/累計						
	実績値	-	-	-	-	1		
	達成率	-	-	-	-	D		
	達成状況の分析	令和元年度に予算化し、3件の募集を行ったところ、2件の応募があり、審査を経て1件採択した。「行政との協働」という部分で補助申請のハードルが高く、予算枠の件数に満たなかったことが課題である。要因としては、制度自体の認知度及び制度内容にあると考えられる。						
	今後の取組	令和2年度は、「協働のまちづくり提案事業」に加え、協働事業のスタートアップとして「まちづくり活動チャレンジ提案事業」補助金制度を創出し、より活用しやすい制度を導入した。昨年度に引き続き、令和2年度も取組内容の公表や新制度の推進のために、広く住民、NPO法人等に町ホームページ等で周知していく。						
企画政策課								

② 協働のまちづくりの推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
住民懇談会を開催した自治会数(件)	目標値	41/累計						
	実績値	19	39/累計	41/累計	41/累計	42/累計		
	達成率	-	B	A	A	A		
	達成状況の分析	町長が地域に出向き、町の基本姿勢や財政の状況を説明し、地域住民と直接語り合う機会を持つことで、町政への理解を深めてもらうとともに、地域住民の幅広い意見を町政に反映することを目的に実施した。令和元年度は、六道山区で実施(2回目)。						
	今後の取組	今後、希望がある区・自治会へ2回目以降の開催を進めるとともに、ワークショップ形式による「地域まちづくり懇談会」を実施し、町民とまちづくりについて語り合えるよう進めていく。※全地域で開催したため、令和2年度以降項目削除						
企画政策課								
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
住民参画・協働の状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施するので、年度ごとの評価は実施しない。					30.0
	実績値	22.7						
	達成率	-						
企画政策課								

③ 広域連携によるまちづくりの推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
広域連携による事業件数(件)	目標値	10/累計						
	実績値	-	7	7	10	10		
	達成率	-	B	B	A	A		
	達成状況の分析	効率的な自治体運営の推進と町民サービスの向上に向け、連携協定や協議会、事務組合の設立などにより、新たな行政ニーズに対応した効果的な連携事業を推進している。						
	今後の取組	それぞれの自治体で主張が異なることもあり、合意形成に時間のかかることが多いが、今後も住民サービス向上のため、連携し、事業を行うメリットがある。相互連携協定を結んでいる香芝市、包括協定を結んでいる奈良県との連携を中心に、近隣自治体との連携事業を積極的に展開していく。また、令和2年度から広陵町と大和高田市で地域企業をサポートする、広陵高田ビジネスサポートセンター「KoCo-Biz」を立ち上げ、商工業の面で連携を行う予定である。						
企画政策課								

【主要な具体的事業の成果】

(1) みんなの力で進めるまちづくり

① コミュニティの育成

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
コミュニティカルテの作成	コミュニティカルテは、地域の現状や、地域で抱える様々な課題を体系的に分けて把握し、協働のまちづくり推進のための基礎資料とするために、地域担当職員による聞き取りを実施し、平成30年度に小学校区別に作成した。 「真美一まちづくり連絡会」において会議メンバーに配布し、防災・防犯の面から検討を行った。	コミュニティカルテは、町主導で作成したことから、区・自治会で十分な活用ができていない状態にある。自治基本条例制定後のまちづくり協議会設立の支援につなげられるよう、令和2年度にコミュニティカルテの活用方法について、検討を進めていく。 ※各小学校区でカルテを作成したため、令和2年度から項目を削除する。
企画政策課		
まちづくり協議会設立の支援	まちづくり協議会は、小学校区単位を基本とし、地域内のさまざまな団体が一体となって、自主的・自律的・包括的に地域課題を解決していこうとする新たな地域自治のしくみで、協議会設立を行う団体を支援する。 現時点で真美ヶ丘第一小学校区において真美一まちづくり連絡会が設立されているが、協議会設置には至っていない。	現時点では、区・自治会それぞれの独立性が高いこと、また町による協議会設立後の具体的な支援について定めていない。各地域でまちづくり協議会設立の機運が高まっているが、自治基本条例を制定した後、各小学校区において協議会設立に向け、ニーズに合わせた仕組みづくりや支援を行っていく。
企画政策課		

① コミュニティの育成

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
地域づくり活動支援制度の創設	地域の住民主体で、協働のまちづくりを推進するための活動をしている、NPO法人やまちづくり団体等に対して、「広陵町協働のまちづくり提案事業補助金」として支援を行うための制度を創設した。令和元年度に予算化し、3件の募集を行ったところ、2件の応募があり、審査を経て1件採択した。	「行政との協働」という部分で補助申請のハードルが高く、予算枠の件数に満たなかったことが課題である。要因としては、制度自体の認知度及び制度内容と考えられる。このことから、令和2年度は、「協働のまちづくり提案事業」に加え、協働事業のスタートアップとして「まちづくり活動チャレンジ提案事業」補助金制度を創出し、より活用しやすい制度を導入した。 令和2年度も昨年度に引き続き、取組内容の公表を進めていき、広く住民、NPO法人等に町HP等で周知していく。
企画政策課		

② 協働のまちづくりの推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
自治基本条例の制定	条例の制定に向け審議会等を立ち上げ、本格始動している。令和3年4月施行予定。 令和元年度は審議会を8回、住民ワークショップを3回行い、条例案のたたき台を作成した。 自治基本条例…将来に向かって持続可能な町であり続けるため、「まちづくり」を進めて行く上での基本ルール	新型コロナウイルス感染症の影響により、審議会の開催が遅れているが、再開次第、条例案を検討し、議会に上程できるよう進めていく。令和2年度は、審議会を4回、パブリックコメントや住民説明会を開催予定である。
企画政策課		

② 協働のまちづくりの推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
<p>広報・広聴活動の充実</p>	<p>【広報活動実績】 ① 広報紙のFacebookのクリック数、リーチ数、リアクション数の増加 ○クリック数 平成30年度 月平均110.4回 令和元年度 月平均113.0回 ○リーチ数 平成30年度 月平均789.2回 令和元年度 月平均973.6回 ○リアクション数 平成30年度 月平均97.1回 令和元年度 月平均108.2回</p> <p>② 広報紙のホームページアクセス数が増加 平成30年度 月平均1754.2回 令和元年度 月平均2448.0回</p> <p>【実績の理由】 行政情報など、町民の方に馴染みのない記事は、文字量を減らし、すっきりと読むことの出来るようにした。それに伴い、より町民にフォーカスを当てたコーナー(裏表紙の地域で頑張る人々を紹介する「広がる、つながる」や写真を大きく使うフォトニュースなど)を作ることや、特集を組むことが出来るようになった。その結果、少しずつ読者が増えていき、広報紙の閲覧数の増加につながったと考える。</p> <p>また、町民にフォーカスを当てたことにより、第32回近畿市町村広報紙コンクールで優秀賞、全国広報コンクールに2年連続奈良県代表、全国広報コンクール組み写真部門で入選を果たせたと考える。</p> <p>○町民を紹介したページ数の比較 平成30年度 71ページ 令和元年度 105ページ</p> <p>【広聴活動の実績】 町長への手紙 50通 住民課前意見箱 6通回収し、担当課への回答するように促した。</p> <p>【実績の理由】 新型コロナウイルス感染症に対する問い合わせなどが多かったため、従来より回収数は増えているのが原因である。</p>	<p>【広報業務の外部要因】 町外の方に定住・転入を促進させるためには、より広報紙を町外に発信し、広陵町の魅力(どのような人がいて、場所があるのかなど)を知ってもらう必要がある。しかし、現在は町ホームページや町公式Facebook、マチイロのみでの配信であり、発信力の弱さやユニバーサルデザインへの配慮や、多言語対応などに課題が残る。令和2年12月までに、多言語対応やユニバーサルデザインへの配慮に強みがある「カタログポケット」というアプリの導入や町外の方がくぐるイベント等での、広報紙の展示(特集ページのみ※生駒市が実施)などを行う。</p> <p>【広報業務の内部要因】 広報紙への掲載記事について精査していく。令和2年度までに町民の方に読みやすい記事にするため、各部署からの記事提出を5W1H等が分かるフォーマット形式に変更していく。</p> <p>【広聴業務の課題】 町長への手紙の回答について、町ホームページへの公開ができていない。そこで、町長への手紙などが届いた場合、担当課への素早い周知だけでなく、担当課がスムーズに回答できるように、回答フォーマットを作成し、できる限り町ホームページで公開していく。また、苦情内容は現状、担当課しか分からないが、届いた文書と回答について、全職員が情報共有できるようにする。</p>
<p>秘書人事課</p>		
<p>情報公開の推進</p>	<p>町政に関する情報を積極的に公開し、町民参加の促進及び公正な行政運営の推進に加え、町民に対する説明責任を果たすため、HPを始め、広報誌、フェイスブック等、多様な媒体による情報発信を行うもの。</p> <p>【制度に伴う令和元年度実績】 ・情報公開請求件数 17件(全部公開8件、部分公開2件、非公開3件、却下1件、不存在3件) ・情報公開コーナーでの閲覧件数 46件</p>	<p>【情報公開コーナーの利用における課題】 外部要因として、情報公開コーナーの利用が特定の時期(入札後・新年度予算成立後)に偏っていること、及び内部要因として、入札結果等の情報提供方法においては慣習により紙媒体での情報提供が継続していることが挙げられる。</p> <p>情報公開コーナーでの閲覧履歴を確認すると、入札結果及び予算書の閲覧が大半を占めることから、令和2年度においては、入札結果のうち、建設工事及びコンサルに係る入札結果をHPで公開することで、利用者の利便性を図る。また、令和2年度以降においては、物品に係る入札結果の他、予算書に関する内容についても、HP公開の要否を検討し、情報共有を前提とした体制整備に取り組んでいく。</p>
<p>総務課</p>		
<p>町の政策形成への参画・共同の促進</p>	<p>町民の方の町政への参画と、協働により、町民の視点に立った行政運営ができる。そのため、町の各種計画書等を策定する際に、ワークショップの開催や参画を求めるとともに、広くパブリックコメントで町民から意見を求めるなど、協働による政策形成を行っている。</p>	<p>自治基本条例を制定し、町民の町政への参画を進めていくために、町が積極的に情報発信に努める。</p> <p>まずは、町民に対して、町の現状を知っていただく環境を作り出し、その上で課題を共有し、並行して参画を進める。また、職員に対しても同様に情報を共有しつつ、参画・協働に関する職員研修を令和2年度に実施し、町民との合意形成が図られるよう進めていく。</p>
<p>企画政策課</p>		

② 協働のまちづくりの推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
町民との協働による公共施設の管理	公園や公民館、集会所などの公共施設について、民間提案・手法も視野に入れつつ、町民と協働で管理していく方法を検討しているが、実現につながっていない。	実現には至っていないため、今後、地域の公民館や集会所などについて、地域住民と合意形成を図り、地域への譲渡ができるか等を検討していく。
企画政策課		
地域担当職員の配置	地域担当職員は地域の自治活動を支援し、行政との協働を推進することにより、地域コミュニティの活性化及び町職員の育成を図ることを目的に平成25年度に配置した。地域担当職員制度が浸透した地域については、区会や地域行事の参加など、町と地域のパイプ役となっている。	地域担当職員の任期が令和2年度末であるため、令和2年度に地域担当職員制度の制度設計を再構築する。また、コミュニティカルテを活用し(仮称)まちづくり協議会の設立を目指す地域について、地域担当職員を通して支援していく。
企画政策課		
住民懇談会の開催	町長が地域に出向き、町の基本姿勢や財政の状況を説明し、地域住民と直接語り合う機会を持つことで、町政への理解を深めてもらうとともに、地域住民の幅広い意見を町政に反映することを目的に実施した。昨年度は六道山区で実施した。	今後、希望がある区・自治会へ2回目以降の開催を進めるとともに、ワークショップ形式による「地域まちづくり懇談会」を実施し、町民とまちづくりについて語り合えるよう進めていく。 ※令和2年度以降、項目削除
企画政策課		

広域連携によるまちづくりの推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
地方公共団体との連携事業の推進	効率的な自治体運営の推進と町民サービスの向上に向け、連携協定や協議会、事務組合の設立などにより、新たな行政ニーズに対応した効果的な連携事業を推進している。 【実績】累計広域連携数 10件 ・奈良県と広陵町とのまちづくりに関する包括協定 ・香芝市マミつどいの広場相互利用 ・広陵町・香芝市共同中学校給食センター事業 ・葛城地域観光シネマプロジェクト(中和地域5市町) ・すむ・奈良・ほっかつ！移住プロジェクト(北葛城郡4町) ・山辺・県北西部広域環境衛生組合(山辺・北西部10市町村) ・中和幹線沿道の屋外広告景観向上に関する協定(県と沿道5市町) ・中小企業・小規模事業振興事業(近畿経済産業局、奈良県など) ・公共施設広域連携検討会(県中西和6市町) ・公共交通(近畿運輸局サポートプラン)	それぞれの自治体で主張が異なることもあり、合意形成に時間のかかることが多いが、今後も住民サービス向上のため、連携し、事業を行うメリットがある。相互連携協定を結んでいる香芝市、包括協定を結んでいる奈良県との連携を中心に、近隣自治体との連携事業を積極的に展開していく。 また、令和2年度から広陵町と大和高田市で地域企業をサポートする、広陵高田ビジネスサポートセンター「KoCo-Biz」を立ち上げ、商工業の面で連携を行う予定である。 ※これまで地方公共団体との連携を記載していたことから、項目を「地方公共団体との連携事業の推進」とする。
企画政策課		